

厚生労働省

令和5年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
(社会福祉推進事業分)

社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の
在り方に関する調査研究事業

実施報告書

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

2024（令和6）年3月



日本ソーシャルワーク教育学校連盟
JAPANESE ASSOCIATION FOR SOCIAL WORK EDUCATION



はじめに

本連盟は、2023(令和 5)年度、「令和5年度社会福祉推進事業」を受託し、「社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業」を実施し、このたび同事業の報告書を取りまとめました。

2020年6月の「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(参議院厚生労働委員会)」において、「1、重層的支援体制整備事業について、同事業が介護、障害、子ども及び生活困窮の相談支援等に加え、伴走支援、多機関協働、アウトリーチ支援等の新たな機能を担うことを踏まえ、同事業がより多くの市町村において円滑に実施されるよう、裁量的経費を含めて必要な予算を安定的に確保するとともに、既存の各種事業の継続的な相談支援の実施に十分留意し、その実施体制や専門性の確保・向上に向けた施策を含め、市町村への一層の支援を行うこと。また、同事業を実施するに当たっては、社会福祉士や精神保健福祉士が活用されるよう努めること」が掲げられました。さらに、2022年12月の全世代型社会保障構築会議報告書において、「社会福祉法人やNPO等の職員も含め、ソーシャルワーカーの確保に向けた取組を進めるべき」とされました。このように、わが国がめざす「地域共生社会」、「全世代型社会保障」の構築に向けて、ソーシャルワーク専門職としての社会福祉士の確保、活用の必要性が指摘されています。

本連盟では、これまでも全国の社会福祉士養成校とともに社会福祉士の質的・量的拡充に向け、社会福祉士養成教育の充実および社会福祉士国家試験受験者への合格支援の取り組みを進め、一定の成果をあげてきました。しかしながら、養成校在籍中(新卒時)に国家試験に不合格または未受験であった既卒者への合格支援については十分とはいえず、さらなる取り組みが求められる状況にあります。

本事業は、社会福祉士の質的・量的拡充に向けた取り組みの一環として、既卒者およびその合格支援の現状を把握した上で、今後の既卒者合格支援のあり方を検討し、社会福祉士養成校ならびに既卒者の主な就職先である社会福祉法人とともに実践することを目的に実施しました。

本事業における「国家資格取得支援調査」により、既卒者本人の受験に対する意識や受験勉強の状況、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人の既卒者合格支援に対する意識や取り組みの現状を明らかにすることができました。また「養成校モニタリング」を通じ、働きながら国家資格取得をめざす既卒者の受験勉強の状況と課題をより具体的に把握しました。これらの取り組みを踏まえ、「既卒者合格支援ガイドライン」として既卒者合格支援上の課題と取り組みの方向性をまとめ、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人に提示、共有しました。具体的な既卒者合格支援の取り組みとしては、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人に「合格完全ガイド」を配布し、学習計画立案・実践の支援に取り組みました。これら本事業の成果が広く既卒者の合格支援に活用されることを心より願っています。

末筆となりましたが、お忙しい中、アンケート調査にご協力いただきました社会福祉法人の運営管理者ならびに職員の皆様、全国統一模擬試験受験者の皆様、社会福祉士養成校の皆様、アンケート調査の周知にご協力いただきました全国社会福祉協議会地域福祉部ならびに全国社会福祉法人経営者協議会の皆様、受験勉強のさなかにモニタリングにご協力いただきました既卒者の皆様ならびにモニタリング協力校の教員の皆様、「既卒者合格支援ガイドライン」の事例紹介にご協力いただきました社会福祉法人ならびに社会福祉士養成校の皆様、本事業委員会・調査ワーキングチーム委員ならびに厚生労働省の皆様に深く感謝を申し上げます。

2024(令和 6)年 3 月
一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟
会 長 中 村 和 彦

はじめに

第1章 事業概要	1
1-1 事業の背景と目的	2
1-2 事業内容	2
1-2-1 「既卒者」の状況を踏まえた支援方法の検討	2
1-2-2 「既卒者」に対する支援の効果検証	3
1-2-3 報告書のとりまとめ、成果物の配布	3
1-3 事業実施体制	3
1-3-1 委員会等	3
1-3-2 委員構成	4
1-4 会議等開催状況	4
1-4-1 事業委員会、調査ワーキングチーム	4
1-4-2 社会福祉士養成校(本連盟会員校)に対する既卒者合格支援事業の説明と協力依頼	5
1-4-3 研修会の試行的実施	5
1-5 本事業において実施した調査における倫理的配慮と情報の取り扱い等	6
1-5-1 国家資格取得支援調査	6
1-5-2 養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)	7
1-6 主な事業の成果	7
第2章 既卒者の学習計画の立案、実行の支援	15
2-1 目的と実施概要	16
2-2 社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け	16
2-2-1 目的	16
2-2-2 概要	16
2-2-3 配布状況等	17
2-2-4 社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け	18
2-3 学習支援ツール活用ガイド(モニター用)	19
2-3-1 目的	19
2-3-2 概要	19
2-3-3 学習支援ツール活用ガイド	20
第3章 国家資格取得支援調査	33
3-1 アンケート調査の概要	34
3-2 調査の目的と内容	34
3-2-1 社会福祉法人調査	34
3-2-2 法人所属 社会福祉士受験者調査(既卒者調査)	34
3-2-3 社会福祉士養成校調査	34
3-3 調査の実施方法と結果	35
3-4 既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察	35
3-4-1 既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察の要点	35
3-4-2 国家試験合格の現状と資格取得に対する意向	36
3-4-3 既卒者に対する資格取得支援の現状と課題	37
3-4-4 養成校の入学定員充足率等	40
3-4-5 養成校の入学定員・入学定員充足率と国家試験合格率との関係	43
3-4-6 養成校の資格取得支援による合格率への影響	45
3-4-7 既卒者の国家試験合格に向けた支援の考察	48

第4章 養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)	51
4-1 目的と実施概要	52
4-1-1 目的	52
4-1-2 実施概要	52
4-2 モニタリングの実施結果(学習支援ツール活用状況とその効果)	57
4-2-1 毎月アンケート集計結果より	57
4-2-2 全体アンケート集計結果より	60
第5章 継続的な既卒者支援のガイドライン	67
5-1 目的と実施概要	68
5-1-1 目的	68
5-1-2 実施概要	68
5-2 既卒者合格支援ガイドライン	71
第6章 今後の課題と取り組み	83
6-1 本事業を通じて把握、確認された課題	84
6-2 次年度以降の取り組み	86
調査編	89
1 国家資格取得支援調査	91
1-1 集計結果	92
1-1-1 社会福祉法人調査	92
1-1-2 法人所属 社会福祉士受験者調査(既卒者調査)	102
1-1-3 社会福祉士養成校調査	113
1-2 調査票	124
1-2-1 社会福祉法人調査 調査票	125
1-2-2 法人所属 社会福祉士受験者調査 調査票	128
1-2-3 社会福祉士養成校調査 調査票	131
2 養成校モニタリングアンケート	135
2-1 集計結果	136
2-1-1 受験勉強への取組状況、学習支援ツールの活用状況等に関するアンケート	136
(毎月アンケート)	
2-1-2 国家試験の可否、学習支援ツールの受験勉強への貢献度等に関するアンケート	165
(全体アンケート)	
2-2 調査票	180
2-2-1 毎月アンケート調査票	180
2-2-2 全体アンケート調査票	200
資料編	207
既卒者の学習支援ツール活用状況に関する協力校モニタリングについて(実施要項)	208
養成校モニタリング参加者(モニター)宛て定期送信メール(1~10号)	211



第1章

事業概要

1-1 事業の背景と目的

地域共生社会の実現に向けて、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士の質的・量的拡充が必要とされている。一方、社会福祉士国家試験においては、受験資格を取得しながらも、国家試験を未受験であるか、不合格となった既卒者(以下、「既卒者」)に対する支援が、ほとんど存在しないことが課題となっている。

昨今の厚生労働省の施策においては、『地域における包括的な支援体制』を整備する上でソーシャルワーカーによる支援が求められており、2022年12月の全世代型社会保障構築会議報告書でも「社会福祉法人やNPO等の職員も含め、ソーシャルワーカーの確保に向けた取り組みを進めるべき」とされている。

社会福祉士の質的確保に向けては、資格制度創設以来、社会福祉士養成教育の充実や資格試験の在り方の見直しが図られてきているが、量的確保についてもさらなる対策が必要な状況にある。そのための取り組みの一つが「既卒者」、とくに社会福祉法人等に就職し、福祉職として勤務している者に対する社会福祉士国家資格の取得支援である。「既卒者」は、資格取得支援により合格に必要な知識を身につけるだけでなく、福祉の現場で働きながら再学習することでソーシャルワークへの理解をさらに深める。その学びは現場での実践につながり、ひいては福祉サービスの質の向上や地域における福祉支援体制の強化につながる。

本事業は、これら課題への取り組みを目的に、「既卒者」に対する社会福祉士国家資格取得の有効な支援方法、ならびに「既卒者」に資格取得を促す継続的な支援体制の整備のあり方に関する調査研究を行った。

1-2 事業内容

1-2-1 「既卒者」の状況を踏まえた支援方法の検討

(1) 独立行政法人福祉医療機構が運用する「社会福祉法人財務諸表等電子開示システム」に掲載されているデータ(※1)を活用し、調査対象法人(※2)を抽出した。

※1 2022(令和4)年4月1日現在の現況報告に基づくデータ

※2 保育所・認定こども園および関連事業のみを実施する法人を除く法人

(2) 抽出した法人に対するアンケート調査

① 「既卒者」の資格取得支援を行うことについての意向や職員の学び直し(知識のアップデート)、資質向上のための教育機会を確保する意向等をアンケート調査により把握した(社会福祉法人調査)。

調査対象：社会福祉法人:13,420法人(※3)(※4)

※3 都道府県・市町村社会福祉協議会(1,867法人)を含む

※4 保育所・認定こども園および関連事業のみを実施する法人および上記(1)システムにおいて「休止中」とされていた法人を除く

[関連] 第3章「国家資格取得支援調査」

② 社会福祉法人等に就職している「既卒者」の社会福祉士国家資格取得意向や資格取得に向けた取り組みの現状・課題をアンケート調査により把握した(法人所属社会福祉士受験者調査)。

調査対象：上記①の社会福祉法人に勤務する「既卒者」個人および本連盟が実施する全国統一模擬試験受験者

[関連] 第3章「国家資格取得支援調査」

(3)「既卒者」に対する社会福祉士国家資格取得に向けた具体的な支援策を検討し、研修会等の試行的実施とその評価、学習ハンドブック(「社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド」)の配布を行った。

〔関連〕(研修会等試行的実施) 本章1-4-3「研修会の試行的実施」

〔関連〕(学習ハンドブック) 第2章「既卒者の学習計画の立案、実行の支援」

(4)上記(3)の試行結果等から、「既卒者」に対する継続的な支援体制の在り方を検討し、ガイドラインを作成、配布した。

〔関連〕第5章「継続的な既卒者支援のガイドライン」

1-2-2 「既卒者」に対する支援の効果検証

(1)養成校の令和4年3月新卒者の就労先の状況、令和4・5年度入学者等定員充足状況、国家試験合格率、当該校「既卒者」のうち国家試験不合格となった者の把握状況や当該「既卒者」への資格取得支援の意向等をアンケート調査により把握した(社会福祉士養成校調査)。

調査対象：社会福祉士養成課程を設置している本連盟会員 244 校

〔関連〕第3章「国家資格取得支援調査」

(2)第35回社会福祉士国家試験において、「既卒者」合格割合が新卒者合格割合の20%未満であった養成校等の協力を得て、資格取得支援ツールの活用による「既卒者」支援の効果を検証した。

協力校：社会福祉士養成課程を設置している本連盟会員校(3校)

〔関連〕第4章「養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)」

1-2-3 報告書のとりまとめ、成果物の配布

調査研究成果を報告書にまとめるとともに、作成した学習ハンドブック(「社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド」)や既卒者合格支援ガイドラインを関係機関(本連盟会員校や社会福祉法人等)に配布した。

1-3 事業実施体制

1-3-1 委員会等

本事業の内容・方法を検討し、実施するための会議体として、事業委員会を設置した。

- 本章1-2-1-(2)および1-2-2-(1)のアンケート調査の実行組織として、調査ワーキングチームを設置した。なお、調査ワーキングチームの構成員は、事業委員会の委員に依頼した。
- 本章1-2-2-(2)の養成校モニタリングを実施するため、社会福祉士養成校4校から参加者の募集およびモニタリングの実施への協力を得た。なお、協力依頼先の4校中、3校より応募があった。
- 厚生労働省社会・援護局総務課ならびに福祉基盤課に対し、事業委員会へのオブザーバー出席を依頼し、社会福祉専門官ならびに福祉人材確保対策室長補佐の出席を得て、国家資格としての社会福祉士の養成のあり方および養成教育の方向性等の観点から本事業の内容・方法に関する助言を得た。

1-3-2 委員構成

(1) 事業委員会 ◎委員長

(敬称略・順不同)

氏名	所属
伊藤 新一郎 ◎	北星学園大学教授、ソ教連事務局長・実習委員
畑 亮輔	北星学園大学准教授、ソ教連実習委員
藏野 ともみ	大妻女子大学教授、ソ教連会長補佐
添田 正揮	日本福祉大学准教授、ソ教連実習委員
田幡 恵子	大正大学専任講師
永田 理香	高崎健康福祉大学教授
原田 奈津子	(福)恩賜財団済生会 済生会保健・医療・福祉総合研究所上席研究員、ソ教連国家試験合格支援委員会委員
増田 和高	武庫川女子大学准教授
渡辺 裕一	武蔵野大学教授、ソ教連実習委員

(2) 調査ワーキングチーム ◎リーダー

(敬称略・順不同)

氏名	所属
畑 亮輔 ◎	北星学園大学准教授、ソ教連実習委員
増田 和高	武庫川女子大学准教授
渡辺 裕一	武蔵野大学教授、ソ教連実習委員
伊藤 新一郎	北星学園大学教授、ソ教連事務局長・実習委員

1-4 会議等開催状況

1-4-1 事業委員会、調査ワーキングチーム

No.	開催日時		会議名	方法
1	2023年7月17日(月)	10:00~12:00 18:00~20:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
2	2023年7月27日(木)	13:00~16:00 18:00~19:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
3		19:00~21:00	第1回事業委員会	テレビ会議システム
4	2023年10月6日(金)	19:40~23:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
5	2023年10月13日(金)	19:40~23:15	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
6	2023年10月25日(水)	19:00~21:00	第2回事業委員会	テレビ会議システム
7	2023年12月26日(火)	19:00~21:00	第3回事業委員会	テレビ会議システム
8	2024年1月10日(水)	11:00~12:00	第3回事業委員会欠席者説明	テレビ会議システム
9	2024年1月24日(水)	10:00~10:30	既卒者合格支援ガイドライン 掲載事例取材	電話
10	2024年1月26日(金)	13:30~14:00	既卒者合格支援ガイドライン 掲載事例取材	電話
11	2024年2月20日(火)	19:00~21:00	第4回事業委員会	テレビ会議システム
12	2024年3月11日(月)	17:00~21:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム

13	2024年3月12日(火)	10:00~17:00 19:00~26:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
14	2024年3月13日(水)	8:00~12:00 14:30~15:10 17:30~18:30 21:00~23:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
15	2024年3月14日(木)	9:00~10:00 19:00~23:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
16	2024年3月15日(金)	13:00~25:30	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム

〔関連〕 令和5年度社会福祉推進事業としての本事業の開始前の取り組み

本調査研究は、実際の「既卒者」の社会福祉士国家試験合格支援と並行して行うため、予備的な取り組みとして、令和5年度社会福祉推進事業の交付決定前から、調査事業の内容や進め方の検討に着手した。

No.	開催日時		会議名	方法
1	2023年5月23日(火)	19:00~20:45	調査ワーキングチーム会議	テレビ会議システム
2	2023年6月19日(月)	19:00~20:30	調査ワーキングチーム会議	テレビ会議システム
3	2023年6月23日(金)	19:00~22:20	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
4	2023年6月28日(水)	15:00~18:00	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム
5	2023年6月28日(水)	18:00~21:40	調査ワーキングチームコア会議	テレビ会議システム

1-4-2 社会福祉士養成校(本連盟会員校)に対する既卒者合格支援事業の説明と協力依頼

令和6(2024)年2月に実施される第36回社会福祉士国家試験に向け、速やかに、かつ円滑に本事業の諸取り組みに対する各校の協力が得られるよう、令和5年度社会福祉推進事業の交付決定前の令和5(2023)年6月3日、本連盟通常総会における令和5(2023)年度事業計画説明において、本事業の目的および実施計画を説明し、協力を依頼した。

また、本章1-2-1-(3)「社会福祉士・精神保健福祉士合格完全ガイド」を各校に提供し、各校における「既卒者」合格支援への活用を提案、推奨し、「既卒者」合格支援に関する方針・方法の共有化を図った。

〔関連〕 第2章「既卒者の学習計画の立案、実行の支援」

1-4-3 研修会の試行的実施

(1) 経緯等

「既卒者」は、社会福祉士養成課程を修了しており、その多くが1回以上の社会福祉士国家試験の受験勉強の経験があるとはいえ、できるだけ早期に、遅くとも秋口には次回国家試験に向けた学習を開始する必要があると考え、後述のアンケート調査と並行して、研修ツール(学習支援ツール)の検討、提供に着手することとした。

具体的には、令和5年度社会福祉推進事業の交付決定前(令和5(2023)年4月)から、「既卒者」向けの研修ツールの検討および提供の準備を開始した。

(2) 研修ツールの検討

「既卒者」の多くが働きながら国家試験の受験勉強に取り組む。そのため、平日・日中の参集型研修やライブ配信型研修、あるいは特定の日時に行われる研修への参加が難しい。これらのことを踏まえ、本連盟において「既卒者」向けの研修ツールのあり方を検討した結果、試行的にオンデマンド配信型の研修を実施することとし

た。具体的には、本連盟の自己財源により制作し、広く有償販売している「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座」(以下「集中講座」)の講義動画を DVD からオンデマンド配信型に変更した(講義動画の制作および配信は本連盟の自主事業として実施)。

本事業での取り組みとしては、この「集中講座」を本章1-2-2-(2)の養成校モニタリング参加者(以下、モニター)に無償で提供し、モニターが第 36 回社会福祉士国家試験に向けた実際の受験勉強において試用した。なお、「集中講座」の試用結果(研修の試行的実施結果)は、第4章「養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)」において報告する。

[参考] 「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座」の概要

- 社会福祉士・精神保健福祉士国家試験の共通科目、社会福祉士国家試験の専門科目、精神保健福祉士の専門科目の 25 科目について、それぞれ専門の講師による講義動画をビデオ・オン・オンデマンド(以下「VOD」)配信サービスにより配信。併せて、各講師が執筆した講義動画視聴用テキスト「PointBook(ポイントブック)」を作成。
- 「PointBook」は、共通科目、社会福祉士専門科目、精神保健福祉士専門科目の3分冊。各分冊にそれぞれ対応する講義動画の視聴権を1セットにして希望者に販売。分冊ごとの購入可。2023 年度版の各分冊の概要は、以下のとおり。養成校モニタリング参加者には、「共通科目」と「社会福祉士専門科目」を提供。
 - ・ 「共通科目」:A4 判 240 頁・VOD 視聴権付/16,500 円(税込)
 - ・ 「社会福祉士専門科目」:A4 判 160 頁・VOD 視聴権付/12,000 円(税込)
 - ・ 「精神保健福祉士専門科目受験」:A4 判 136 頁・VOD 視聴権付/9,000 円(税込)
- 「既卒者」が「集中講座」を十分に活用できるよう、「PointBook」の使用の特徴および使用方法(Point Book 200%活用ガイド)、「PointBook」を活用した勉強方法(PointBook おすすめ勉強法)を記載した「学習支援ツール活用ガイド」を併せて送付した。

[関連] 第2章2-3「学習支援ツール活用ガイド(モニター用)」

1-5 本事業において実施した調査における倫理的配慮と情報の取り扱い等

1-5-1 国家資格取得支援調査

本事業における調査の実施に当たっては、調査票および調査回答依頼状により、調査対象者に以下の各事項を示した。

- 調査協力は任意であり、協力の可否は調査対象者の自由意思に基づいて決められること。
- 回答しない場合にも一切の不利益を受けることはないこと。
- 回答結果は統計的に処理され、調査報告書の作成や学会発表、研究論文作成など、調査研究の目的のみに用いられること。
- 公表された結果から個人・法人が特定されることはないこと。
- 調査への回答をもって協力を同意されたものとする。
- 調査により収集したデータは、集計ソフトを介してファイル保存され、当該ファイルは本連盟事務局においてインターネットから独立したサーバーに保管し、研究終了後最低 10 年間保管すること。
- 保管期間が 10 年を超えた時点でデータの完全消去等により機密処分を行うこと。

なお、本事業で実施した3つの調査とも、調査回答に要する時間の目安を示した。

[関連] 第3章「国家資格取得支援調査」、調査編 1-2「調査票」

1-5-2 養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)

モニタリング参加者の募集に当たり、モニタリング参加者募集協力校において「既卒者の学習支援ツール活用状況に関する協力校モニタリングについて(実施要項)」(本報告書「資料編」参照)を募集対象者に示し、あらかじめ以下の参加条件を提示した。参加希望者が下記の①から④のすべてに同意し、かつ実行することが可能な場合に参加を受け付けることとした。

- ① 本連盟が頒布または実施する複数の学習支援ツール(別記)をすべて使用し、社会福祉士国家試験合格のための受験勉強を行う。
 - ・ 有償の学習支援ツールについては、参加者に限り、すべて無償で提供する。
 - ・ ①から③の学習・報告が行われない場合、無償提供ツールの返却を求めることがある。
- ② 学習支援ツールの活用状況をメールで本連盟に直接報告する。
- ③ 国家試験の受験の状況および合否を本連盟に報告する。
- ④ 上記①から③に関する連絡・送付先として、氏名、住所、メールアドレスを本連盟に開示する。

同じく実施要項において、協力校ならびにモニタリング参加希望者に対し、個人情報の取り扱いおよびモニタリング結果の公表に関する方針を示した。

○ 個人情報の取り扱い

- ・ モニタリングのために収集した個人情報は、モニタリング参加者本人、本連盟、協力校(参加者が卒業した学校)との連絡、学習支援ツール等の送付、本事業に関連したアンケート等、本事業の実施のためにのみ使用し、他の目的のために使用しない。
- ・ 本調査事業の報告書においてモニタリングの結果を報告する場合、個人が特定される情報は記載しない。
- ・ 収集した個人情報は、厚生労働省に対する本事業の報告が完了した後、すべて消去する。

○ モニタリング結果の公表

- ・ 本調査事業の報告書においてモニタリングの結果を報告する場合、学校の名称、教員の氏名等、学校および個人を特定できる情報は記載しない。

1-6 主な事業の成果

○ 本事業は、本章1-2「事業内容」に記載のとおり、社会福祉士国家試験に向けた「既卒者」の受験勉強の状況や課題、「既卒者」に対する出身校(社会福祉士養成校)や職場の支援の状況をあらためて把握すること、それらを踏まえた「既卒者」に対する継続的な支援体制の検討と、その成果の公表・共有を主な目的として実施した。

○ 本事業における主な取り組みは、次のとおりである。

- ・ 社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向けの普及(第2章)
- ・ 国家資格取得支援調査の実施(第3章)
- ・ 養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)の実施(第4章)
- ・ 継続的な既卒者支援のガイドラインの作成・普及(第5章)

社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイドの普及（第2章）

- 「既卒者」自身による学習計画の立案および学習方法の選択・活用の支援を目的に、「既卒者」の学習ハンドブックとして、「社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024 年2月試験向け」(B5 判仕上がり両観音折り/カラー印刷) (以下、「合格完全ガイド」)を作成した。
- 「合格完全ガイド」は、社会福祉法人(13,403 法人)に各5部(合計 67,015 部)、本連盟会員社会福祉士養成校(258 校)に各5部(合計 1,285 部)を配布し、「既卒者」への提供、周知を依頼した。なお、希望する学校に追加送付した。
- 「既卒者」の多くは、自分一人で受験勉強の計画を立て、学習のペースを作り、試験日に向けて学習を進め、課題をクリアしていく。受験に必要な手続きもすべて一人で行う。「既卒者」の受験の難しさは、このようにあらゆることを自力で行うことにその要因の一つがある。その対策として、「合格完全ガイド」を作成した。
- 「既卒者」の多くが働きながら受験勉強を進めるため、多くの場合、まとまった時間を受験勉強に当てることが難しい。少ない時間であってもコツコツと学習を進め、自分なりの学習の方法やペースを確立していくことが必要である。その場合、学習時間を確保するためには、できるだけ早く直近の国家試験に向けて学習に取り組むことが必要である。「合格完全ガイド」は、このような視点に立って作成した。そのため、同ガイドは本事業に係る交付決定前に検討、作成に着手した。
- 「合格完全ガイド」には、受験勉強のための教材や模擬試験等、各種の学習支援ツールの特徴や使い方、試験日までの各時期に取り組むことを掲載し、それらを参照しながら5月から試験日までの概ね 9 ヶ月間の学習計画の立案するためのスペースを設けた。携行・保管が容易なB5サイズのリーフレットに「既卒者」の受験に必要な情報を収め、受験勉強の進め方のハンドブック、合格に向けたガイドとして活用しやすい仕様とした。
- 本事業では、完成した「合格完全ガイド」を「既卒者」の出身校である社会福祉士養成校および主要な職場である全国の社会福祉法人に配布し、その普及を図った。配布先における活用状況の調査は行っていないが、後述の「モニタリング」(第4章)の参加者に使用を促し、受験勉強への貢献度を尋ねたところ、回答者の6割強から「役に立った」との回答を得ており、一定程度目的が達せられるものになった。
- 上記のとおり、本ガイドは「既卒者」にとって有用なものとなっていることから、次年度以降も「既卒者」の学習計画の立案・実行の一助となるよう、全国の「既卒者」に配布したいと考えている。本ガイドは、PDF 等の電子データによる提供も可能であるが、ハンドブックのように手元に置いて読んだり書いたりされることで「ガイド」の役割をよりよく果たせるものと考えており、次年度以降も印刷版を配布したいと考えている。ただし、今回と同様の規模で「合格完全ガイド」を配布する場合、送料を自己財源で賄うことは困難であり、「既卒者」に届ける方法の確保が今後の課題である。

国家資格取得支援調査の実施（第3章）

◎ 「国家資格取得支援調査」結果の考察については、第3章3-4「既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察」【p.35】を参照されたい。以下は、設問別集計結果の概要である。

- 「既卒者」の受験勉強の現状や課題、勤務先の社会福祉法人による社会福祉士資格取得支援および社会福祉士養成校における「既卒者」の国家試験対策の現状等を把握し、もって「既卒者」の合格支援に向けた

課題を明らかにすることを目的に、2023(令和5)年8月から10月にかけて、「社会福祉法人調査」、「法人所属 社会福祉士受験者調査」、「社会福祉士養成校調査」の3つの調査を実施した。

- 依頼先および回答数は、次のとおりである。
 - ・ 社会福祉法人調査
 - : 保育所・認定こども園および関連事業のみを運営する社会福祉法人を除いた社会福祉法人(13,420法人)／回答数 1,168 法人
 - ・ 法人所属 社会福祉士受験者調査(既卒者調査)
 - : ①上記「社会福祉法人調査」に同じ(調査対象者への周知・回答勧奨を依頼)／②本連盟主催全国統一模擬試験社会福祉士専門科目受験者(既卒者かつ社会福祉法人職員)／回答数 668 名
 - ・ 社会福祉士養成校調査
 - : 本連盟会員の社会福祉士養成校(244校)／回答数 168校(174票)

- 社会福祉法人調査では、各法人における職員(国家試験受験資格保有者)への社会福祉士取得の推奨意向について尋ねたところ、受験および合格を「推奨している」とする法人は 476 件(44.9%)であり、「少しは推奨している」の 239 件(22.6%)と合わせると 7 割近くの法人が受験・合格を推奨していることが示された。他方で、「推奨も否定もしていない」との回答が 297 件(28.0%)あり、法人間の推奨度合いにも差があることがうかがえた。また、資格取得支援に関する法人の取り組みについて尋ねたところ、「実施していない」とする回答が多く、最も採用されていた取り組みは「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」の 272 件(27.0%)であった。職員の社会福祉士資格取得については肯定的であるが、具体的な支援策についてはさらなる取り組みが望まれる状況にあることが確認された。

- 法人所属社会福祉士受験者調査(既卒者調査)では、通算受験回数を尋ねたところ、第 36 回社会福祉士国家試験で「3 回目以上」が最も多く 168 件(45.9%)であった。また、「1 回目」の 104 件、「2 回目」の 94 件(25.7%)がほぼ同数となっていた。今回の試験で社会福祉士を取得したいと考えている程度については、「絶対に取得(合格)したい」とする回答が 171 件(50.7%)と最も多く、次の「とても取得(合格)したい」の 82 件(24.3%)と合わせると全体の 7 割以上が取得(合格)に向けて強い意向を持って受験に臨んでいることがわかった。社会人として働きながら受験勉強する際の難しさとして、「とても難しい」と回答した者が多かったのは「勉強時間の確保」215 件(62.3%)であり、仕事と受験勉強の時間的両立に困難感を抱えていることがわかった。次いで「勉強意欲の維持」が 178 件(51.3%)であり、「勉強方法の確立」の 147 件(42.4%)が続いた。これまでの受験勉強の程度(どれくらい勉強してきたか)については、「合格に向けて十分な勉強はできていない」という経験を持つ者が最も多く、「合格に向けて全力で勉強した」という経験を持つ者は2割に届かなかった。その他の調査結果も含め、あらためて「既卒者」のリアルな受験勉強の状況や課題を確認することができた。

- 養成校調査では、2023(令和5)年 3 月卒業の社会福祉士国家試験不合格者・未受験者の「氏名」「連絡先」の把握状況を尋ねたところ、「既卒者」の受験動向追跡やフォローアップを能動的に行うことが難しい養成校が一定数存在することが明らかとなった。「既卒者」に対する資格取得支援の実施状況について、「卒業年度で対象者を限定して実施している」が 14 件(8.2%)あったものの、「希望する既卒者全員を対象として国家資格取得支援を実施している」と「既卒者に対する国家資格取得支援は実施していない」とする回答が 78 件(45.9%)と同数であり、「既卒者」に対する支援については回答が二極化していた。養成校が実施している「既卒者」への支援を複数回答で尋ねたところ、実施されている支援内容としては、「国試対策に有用な

情報を積極的に提供している」の 55 件(31.6%)が最も多く、次いで「外部の業者と契約して国試対策の講座を開講している(無料・有料を問わない)」の 31 件(17.8%)、「教員が国試対策の講座を担当している」の 29 件(16.7%)がほぼ同数で続いた。また、いわゆる現役生(新卒)の国家試験対策に比べ、「既卒者」への支援の取り組みは限定的であり、もう一段の取り組みが望まれる状況がうかがわれた。とくに、働きながら限られた余暇時間を使って受験勉強に取り組むという「既卒者」に適した支援方法、たとえば、国家試験対策講座のオンデマンド配信等の取り組みの広がりが望まれる。

- なお、本調査にて入学定員充足率について尋ねたところ、2021(令和3)年度では 84.6%、2022(令和4)年度では 84.7%であったことに比して、2023(令和5)年度では 81.0%と微減していた。また、定員充足率が 100%を超える養成校が一定数存在しているものの、定員充足率が 100%を切る養成校が各年度において半数以上あることが示された。社会福祉士養成校の新規入学者の確保が厳しい現状において今後の地域共生社会に必要な社会福祉士を確保するには、「既卒者」の国家試験対策の一層の拡充が必要である。
- 以下は、「国家資格取得支援調査」の結果を踏まえて行った「既卒者の国家試験合格に向けた支援についての考察」である(第3章3-4-7「既卒者の国家試験合格に向けた支援の考察」)。本事業の重要な成果であるため、本章にも記載した。

「既卒者」の国家試験合格に向けた支援の考察

- ・ 「既卒者」の受験勉強の難しさである「勉強時間の確保」と「勉強意欲の維持」、「勉強方法の確立」に着目することが必要である。国家試験対策の中心はやはり自主学習であるから、勉強時間・意欲・方法の確立はまさに国家試験対策の根幹に影響する課題といえよう。養成校で実施している新卒者への国家試験対策支援もその要諦は勉強の体制作りと機運向上であることが示されている。
- ・ これらを踏まえると、「既卒者」が所属する社会福祉法人(以下、本記事において「法人」)のみで既卒者の国家試験対策支援に取り組むことは難しい。まず、「既卒者」が所属している法人内に他にも社会福祉士の取得に向けて国家試験対策に取り組む職員が複数いるとは限らないため、一人だけではなく複数名で国家試験対策に取り組む体制を作り、機運を向上させていくことが難しい場合が少なくないことが懸念される。たとえ複数名の受験者がいる場合にも、勤務している事業所が異なる場合には一緒に勉強したり機運を高め合っていくように関わったりすることは難しいだろう。ただし、同じ事業所内に受験者が複数名いる場合はチャンスである。このような状況がある場合、法人は国家試験合格に向けた取り組みを本人たちだけに委ねるのではなく、組織・職場として国家試験対策に取り組めるような体制作り・機運向上に取り組むことが求められる。その際、受験勉強の中で分からない部分が出てきたり、うまく勉強方法を確立できない、ペースがつかめないという課題が生じることが想定される。このような課題に対して、法人のみで対応することはやはり困難が伴うだろう。そのため、社会福祉士養成校(以下、本記事において「養成校」)による関与も期待される。
- ・ 他方で、養成校だけで既卒者に対する国家試験対策を支援することも難しい。これまで確認してきたとおり、「既卒者」の国家試験対策の難しさは勉強時間の確保や意欲の維持などが原因にある。養成校としてこれらに対応できるような取り組みを行おうにも、「既卒者」が仕事で疲れており十分な時間が確保できない状況では養成校の取り組みに参加することは難しいだろう。養成校側がアプローチしても「既卒者」側が敬遠してしまうことも想定される。実際、自由記述には「社会人のため、現役から2、3年たつと、仕事に追われ

モチベーションが続かないようだ。国家試験対策に限ったことではないが、学生にも受援力に差があり、たとえば情報発信をしても、それ自体が苦痛となり、連絡が疎遠になっていく人がある」という声も届けられている。最近ではZoomなどのオンラインツールが普及したため、養成校から遠方の法人に勤めることとなった「既卒者」に対して国家試験対策支援を届けること自体は可能だろうが、オンラインのみのつながりの場合「既卒者」側が離れてしまえば養成校からそれ以上アプローチすることは難しい。様々な就職先に勤務する「既卒者」に対して、時間を合わせて国家試験対策の勉強会などを開催することも現実的に困難が生じるだろう。

- 以上を踏まえると、「既卒者」の国家試験対策支援には法人と養成校の両者が協力した対策が必要である。まず法人として職員のうち資格取得を目指す「既卒者」の把握、把握した「既卒者」たちに対する社会福祉士を取得することの要請、そして取得に向けたインセンティブの周知に取り組むことがポイントとなる。また勉強時間確保につながるような残業時間の削減なども有効であろう。ただし、その時間を使って「既卒者」が自主勉強に取り組むことができなければ資格取得(国家試験合格)は難しい。そこで養成校と協力することで、「既卒者」であっても一緒に勉強に取り組む仲間を作り、機運向上につなげていくことが重要である。所属法人内の職員や、卒業した養成校の友人であればなお馴染みやすいだろう。そして勉強方法やペースを確立するためには、オンライン教材の活用が考えられる。今回分析結果では、養成校内における講座の開催や本連盟のオンラインツールの活用は合格率向上に直接的にはつながっていなかった。ただし、「既卒者」の場合、勉強時間の確保という課題があるため、勉強時間の確保やペース確立という目的でのオンライン教材や講座利用は有効であるかもしれない。
- 最後に、このような取り組みをどこから発信していくのかという課題について触れておきたい。「既卒者」が現に所属するのは法人である。ただし最初の国家試験の結果(合否)が分かるタイミングではまだ養成校の所属であることが多く、次年度の国家試験に向けた勉強を促す最初の立場にいるのは養成校ともいえる。本事業を通して作成した「既卒者合格支援ガイドライン」(第5章)を踏まえて養成校として「既卒者」に対する合格に向けた関りをパッケージ化し、それをもとに法人に対して協力を求めていく方法が考えられる。他方で、法人として「既卒者合格支援ガイドライン」に基づいた取り組みへの協力要請を養成校に行っていく方法もありえるだろう。どちらからすべきという問題ではなく、どちらからの提案であったとしても、協力の提案や要請を受けた法人・養成校がそれに応えていき、法人・養成校が協力して「既卒者」の国家試験合格支援に臨むことが重要といえるだろう。

養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)の実施(第4章)

- 社会福祉士国家試験対策用の教材等、学習支援ツールの活用による「既卒者」支援の効果の検証、具体的には「既卒者」の受験勉強に対する学習支援ツールの貢献度や使用感等の把握を目的に実施した。
- 実施期間は、モニター募集期間を含めると2023(令和5)年8月から2024(令和6)年3月までの8ヵ月間。モニターの募集は、社会福祉士養成校4校の協力を得て、各校から卒業生(社会福祉士国家試験受験資格保有者)を対象に行った。募集の結果、3校から40名の応募があり、9月からモニタリングを開始した(10月より39名に変更)。モニターには、学習支援ツール(本連盟「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座(講義動画視聴権・PointBook)」、全国统一模擬試験受験資格、模試過去問3年分)を無償で提供し、受験勉強および各ツールの使用の状況等に関するアンケートに回答することを求めた。なお、学習支援

ツールの提供に際しては、前述の「合格完全ガイド」(第2章2-2)および9月からの学習支援ツールの活用のしかた等をまとめた「学習支援ツール活用ガイド」(第2章2-3)を提供し、学習計画の立案・実行を促した。

- 事業委員会において、「既卒者」の受験勉強の難しさとして、受験に向けたモチベーションの維持が指摘されたことを受け、モニターに対し、隔週で国家試験対策や関連情報を内容とするメールを送信した。併せて、本連盟が運営する合格応援 SNS(LINE、X、YouTube、Instagram)への登録勧奨を行う、定期・不定期でのモニターへの連絡、交流を試みた。アンケートについては、実際の受験勉強の流れや状況の把握を目的に、モニターの学習意欲の喚起・維持の支援も兼ね、10月中旬から試験前日まで概ね1ヵ月に一度、4回に渡って実施した。さらに、国家試験の可否および学習支援ツールに対する評価等の把握を目的に、国家試験後に1回実施した。なお、これらモニタリングの諸取り組みについては、協力校の教員(本事業委員会委員)と連絡を取り合い、協力を得ながら実施した。
- 第36回社会福祉士国家試験後に実施したアンケート(全体アンケート/回答者26名)において、学習支援ツールの受験勉強への貢献度を尋ねたところ、「とても役に立った」との回答が最も多かったのは「集中講座」のPointBook(26名中18名、69.2%)で、「全国统一模擬試験」(16名、61.5%)がこれに続いた。「集中講座」の講義動画は、「役に立った」との回答がある一方、改善提案として「1科目当たりの視聴時間の短縮化」や、「動画中にチャプターを設けるなどして短く区切って視聴できること」、「動画中での参照資料の表示」等が挙げられた。働きながら受験勉強を進めるためには、いわゆる隙間時間の活用も必要であり、そのような「既卒者」の学習スタイルに応じたものへの改善の必要性が示された。
- 国家試験後の「全体アンケート」では、第36回社会福祉士国家試験の可否を尋ねた。2023(令和5)年10月中旬から試験前日までの学習支援ツールの活用状況の集計結果と合わせてみたところ、すべてのツールを使用したモニターの合格率がその他のモニターを含めた合格率よりも高いことがわかった。前述のとおり、26名という限られたモニターの回答を集計した結果であり、合格の要因は教材の内容や使用状況によるものだけではないが、今回のモニタリングの活用方法は受験勉強に一定の有効性があることを示すものとして捉え、これをさらに活かすための教材の内容、学習の進め方、広報の内容・方法等を検討し、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人等の協力を仰ぎ、さらに多くの「既卒者」の合格支援に取り組みたい。とくに、受験に向けたモチベーション(学習意欲)の維持のための「既卒者」への連絡、学習計画の立案や学習方法の確立のための情報提供については、本モニタリングの結果を踏まえ、本連盟の合格応援 SNS(LINE、X、YouTube、Instagram、note)を活用した取り組みを進めていく。

継続的な既卒者支援のガイドラインの作成・普及(第5章)

- 「既卒者」の多くが卒業・就職により出身校(社会福祉士養成校)を離れ、働きながら自主的に受験勉強を進めることとなる。そのため、個々の「既卒者」の受験には勤務先と出身校の両方の理解と支援が必要となる。一方、より広域的・横断的な取り組みが必要な課題には、養成校の全国組織である本連盟が社会福祉士養成校とともに社会福祉法人の協力を得て取り組むことが必要である。
- このような考え方のもと、「既卒者」の合格支援を本連盟、社会福祉士養成校、また「既卒者」の主要な就職先である社会福祉法人の共通課題と捉え、これからの取り組みの視点や方向性を『社会福祉法人と社会福祉士養成校のための「既卒者」合格支援ガイドライン』として集約した(第5章)。本ガイドラインは、A4仕上りのパンフレット(12ページ)として印刷し、社会福祉法人および社会福祉士養成校に送付した。同ガイドラインの主な柱立ては、以下のとおりである。

- ・ 社会福祉法人・社会福祉士養成校の皆様へ(前書き)
- ・ このガイドラインにおける「既卒者」とは
- ・ Chapter I : 「既卒者」の受験とその支援をめぐる状況
 - I - 1. 「既卒者」の受験をめぐる状況について
 - I - 2. 「既卒者」の受験に対する職場(社会福祉法人)の支援について
 - I - 3. 「既卒者」を対象とした社会福祉士養成校の国家試験対策について
- ・ Chapter II : 「既卒者」の合格支援ガイドライン
 - II - 1. 「既卒者」の属性と支援対象の考え方
 - II - 2. 社会福祉法人における「既卒者」の支援について
 - 1. 社会福祉士資格取得(資格保有者配置)のメリット
 - 2. 社会福祉法人で働く「既卒者」の合格支援
 - II - 3. 法人内の「既卒者」職員の国家試験受験勉強へのご配慮・ご支援を
 - II - 4. 「既卒者」への合格支援の取り組み事例
 - II - 5. 国家試験対策学習支援ツールのご紹介
 - II - 6. 社会福祉士養成校における「既卒者」の支援について
 - 1. 「既卒者」の氏名・連絡先の把握、国家試験を受験したか、国家試験の合否
 - 2. 国家試験対策に関する情報の発信・提供、受験や受験勉強に関する質問・相談への対応
 - 3. 在校生向け国家試験対策の「既卒者」への対象拡大 / 取り組み例
 - 4. 働きながら受験勉強をする生活に合った国家試験対策の実施 / 本連盟の国家試験合格学習支援ツールのご紹介
 - 5. 「既卒者」支援に関する他の養成校との協力
 - 6. 卒業生の就職先や実習先等、関係先社会福祉法人等に勤務する資格取得希望者への支援
 - II - 7. 本連盟(ソ教連)の取り組み
 - 1. 「既卒者」支援に関する事例の収集と共有
 - 2. 教材、模擬試験等、国家試験対策ツールの更新・開発と普及
 - 3. 社会福祉士資格取得希望者の拡大に向けた広報
- ・ Chapter III : 社会福祉士養成課程新カリキュラムに基づく試験問題への対応
 - III - 1. 社会福祉士養成教育、社会福祉士国家試験をめぐる最近の動き
 - III - 2. 新たな社会福祉士養成カリキュラムに対応した国家試験の出題内容、出題形式の見直し
 - III - 3. 「既卒者」(改訂前カリキュラム修了者)への支援

○ 本ガイドラインの作成に向け、「国家資格取得支援調査」や「養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)」に基づき検討を重ねたことにより、「既卒者」の受験勉強の実際に即して、「既卒者」の合格支援に関する課題や必要な取り組みについて一定程度網羅的に整理することができた。

- ・ 社会福祉法人に対しては、「既卒者」を含む社会福祉士国家試験受験者の把握を勧奨するとともに、受験勉強のための休暇取得や業務シフト調整への理解と協力、法人の職員研修制度や資格取得支援制度への社会福祉士資格取得支援の位置づけ、国家試験対策(参考書購入、模擬試験受験、講座受講等)への費用補助、国家試験合格時の報奨金支給、法人内での学習会の開催、法人内での社会福祉士資格取得支援制度の周知・利用勧奨、給与面での評価(社会福祉士資格手当の支給)に関する検討を提案・依頼した。また、今後の取り組みの参考となるよう、実践事例(2例)を掲載した。

- ・ 社会福祉士養成校には、「既卒者」の氏名・連絡先・国家試験の受験・合否の把握、国家試験対策に関する情報の発信・提供、在校生向け国家試験対策の「既卒者」への対象拡大、働きながら受験勉強をする生活に合った国家試験対策の実施(国家試験対策講座や授業の録画のオンデマンド配信、「既卒者」からの相談・質問対応への SNS の活用、「既卒者」支援に関する他の養成校との協力を提案・依頼した。
 - ・ また、本連盟の取り組みとして、「既卒者」支援に関する事例の収集と共有、教材や模擬試験等国家試験対策ツールの更新・開発と普及、社会福祉士資格取得希望者の拡大に向けた広報を掲げた。さらに、2024 年(令和6)度実施の第 37 回社会福祉士国家試験より、新たな社会福祉士養成教育カリキュラムに対応した出題が行われることから、「既卒者」(改訂前カリキュラム修了者)への支援として、第 36 回試験の出題基準と新カリキュラムに対応した第 37 回試験の出題基準の比較表の提供と、第 37 回試験向け国家試験対策ツールの提供(いずれも 2024(令和6)年度の取り組み)を掲げた。
- 今後は、本ガイドラインをもとに、社会福祉法人や社会福祉士養成校に対し、継続的に「既卒者」の合格支援への取り組みを呼びかけるとともに、「既卒者」の受験勉強に有用(※5)な学習支援ツールの提供、実践事例の収集・共有等に取り組み、本事業の目的である「既卒者」の国家試験受験に対する継続的な支援体制の充実・強化を図る。
- ※5 「養成校モニタリング」の結果から、「既卒者は、効率的に復習・確認できるよう要点がコンパクトにまとまっているツールや、通勤時間や休憩時間等の短い時間で使用・視聴しやすい構成・内容のツールを有用と感じていることがうかがわれた。

第2章

既卒者の学習計画の 立案、実行の支援

2-1 目的と実施概要

「既卒者」の多くは、養成校在籍中と異なり、日常的に教員や他の受験生と接する機会が限られるため、自身の環境・状況に応じた学習計画、学習方法を自力で考え、実行することが必要である。また、多くの「既卒者」にとって、一人で学習意欲を高め、限られた余暇時間の中から学習時間を確保していくことは難しい。とくに、新卒の「既卒者」の場合、就職直後の1年間は新しい体験の連続であり、心身の負担も大きいことから、受験勉強を進めづらいことは想像に難くない。

さらに、最近では、受験勉強の経験に乏しい学生も多く、自ら学習の計画を立て、試験日に向けて学習を進めるための基本的な学習方法から教える必要がある場合も少なくない。

これらのことを踏まえ、「既卒者」自身による学習計画の立案および学習方法の選択・活用の支援を目的に、「既卒者」の学習ハンドブックとして、「社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け」および「学習支援ツール活用モニタリング」(*)用の「学習支援ツール活用ガイド」を作成した。

※「学習支援ツール活用モニタリング」… 第4章参照

2-2 社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け

2-2-1 目的

前述のとおり、「既卒者」にとって就職直後の1年間は社会人としての経験を積むことが優先され、受験勉強を計画的に進めることが困難になっている。社会人としての心身の負担も大きく、なかなか受験勉強に取り組むことが難しい。そのため、国家試験合格の指針となる「社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け」(以下、本章において「合格完全ガイド」)を提供することにより、計画的な受験対策を打つことができ、受験までのスケジュールを確認しながら、いつ学習支援ツールを活用すればよいか、また、この時期はどのような対策を講じればよいかを順序立てて考えられるようサポートする。

多様化、複雑化、複合化する福祉ニーズに対応するために社会福祉士養成校、社会福祉法人(職場)との連携によって一人でも多くの社会福祉士・精神保健福祉士の量的確保を目的として「合格完全ガイド」を制作した。

2-2-2 概要

社会福祉士国家試験合格のために必要な学習ツールは多くあるが、ただやみくもに使うだけでなく、計画的な進め方で効果的に使えるように「合格完全ガイド」を作成した。

(1) 合格するための5つのアイテム

- ① 社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験受験集中講座(講義動画)
- ② PointBook(上記①集中講座の講義動画視聴用テキスト)
- ③ 全国統一模擬試験
- ④ 模擬試験 過去問題(3年分)
- ⑤ 合格応援 SNS(受験者が集うSNS)

この5点を計画的・効果的に活用し、基礎固めから追い込みまでのスケジュールで何を進めればよいかを示す内容とした。なるべく手軽に読めて多くの情報を網羅できるようにB5判の版面で観音8面開きのパンフレット

仕様とした。主な対象を3年以内に社会福祉士養成校を卒業した若年「既卒者」とし、若者に共感されるようなデザインと書面になるよう留意した。主な内容は、次のとおりである。

(2) 具体的な活用方針

- ① ～4月 : 国家試験受験のための復習と基礎固め
 - ② 5月～ : 受験対策書籍で受験勉強開始
 - ③ 7月～ : 模擬試験過去問題の解答と過去問題正答解説集の熟読
 - ④ 8月～ : 受験集中講座(講義動画)の視聴
 - ⑤ 9月～ : 講義動画視聴用テキスト「PointBook」の熟読
 - ⑥ 10月～ : 全国統一模擬試験の受験
 - ⑦ 11月～ : 3年分の模擬試験過去問題の解答、SNSの双方向発信と情報共有
 - ⑧ 1月～ : 誤答問題の再解答、集中講座のリピート視聴、参考書の再読
- 以上のようなスケジュールで2月の国家試験合格を目指す。

2-2-3 配布状況等

(1) 社会福祉法人への配布

- ① 全国 13,403 事業所へ 5 部/事業所として 67,015 部配布
- ② 社会福祉法人で就業している受験資格を持つ「既卒者」(職員)を対象に法人内で周知を依頼した。
- ③ 一方通行の配布であり、反応が不明確になってしまい、情報が収集できる双方向性の施策展開が必要であった。

(2) ソ教連会員校への配布

- ① 会員校 258 校へ 5 部/会員校として 1,285 部配布
- ② 夏休み前に配布したことにより夏期講習会にて配布した養成校が多かった。
- ③ 一方通行にならないように追加配布の希望返答を求めた。
- ④ 49 校/258 校(19%)から追加希望が来て、3,674 部を郵送した。
- ⑤ 「既卒者」とメールや郵便でコンタクトできる会員校 33 校/49 校(69%)に周知された。

(3) 模擬試験会場にて配布

- ① 2023(令和5)年度の本連盟模擬試験の実施会員校のうち、受験者数 30 名以上の会員校 79 校へ人数分の 7,450 部を郵送した。
- ② 模擬試験開催3日前に試験当日の試験官(教員)79 名に電話にて配布を依頼した。
- ③ 79 校の試験官から当日試験後に全員に配布したとの返答を確認した。

2-2-4 社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024 年2月試験向け 【p.18】

自分に誇れる、わたしになる。



**社会福祉士
精神保健福祉士
合格完全ガイド**
2024年2月試験向け

今こそ受けよう 国家試験

社会福祉士の国家試験は、上記3類(社会福祉士、介護福祉士、児童福祉士)の合格後、4年以内に、この資格取得の機会を逃さない。2022年度の合格率は49.1%に達し、この資格取得の機会を逃さない。2022年度は、この資格取得の機会を逃さない。2022年度は、この資格取得の機会を逃さない。2022年度は、この資格取得の機会を逃さない。

受験資格をさがそう

働けながらでも、合格できる!

社会福祉士の国家試験は、上記3類(社会福祉士、介護福祉士、児童福祉士)の合格後、4年以内に、この資格取得の機会を逃さない。2022年度の合格率は49.1%に達し、この資格取得の機会を逃さない。2022年度は、この資格取得の機会を逃さない。2022年度は、この資格取得の機会を逃さない。

さあ、準備を始めましょう

ステップアップ!

まずは、国家試験の勉強を始めてください。勉強のペースを自分に合わせて調整してください。勉強のペースを自分に合わせて調整してください。勉強のペースを自分に合わせて調整してください。

社会的責任

社会福祉士は、社会福祉の発展に貢献する責任を負っています。社会福祉の発展に貢献する責任を負っています。社会福祉の発展に貢献する責任を負っています。

260校 受験校

95.0% 合格率

国家試験受験校集中講座

国家試験受験校集中講座は、国家試験の勉強をサポートするための講座です。国家試験の勉強をサポートするための講座です。国家試験の勉強をサポートするための講座です。

受験対策書籍(中級編)

国家試験対策書籍(中級編)は、国家試験の勉強をサポートするための書籍です。国家試験の勉強をサポートするための書籍です。国家試験の勉強をサポートするための書籍です。

受験対策書籍(基礎編)

国家試験対策書籍(基礎編)は、国家試験の勉強をサポートするための書籍です。国家試験の勉強をサポートするための書籍です。国家試験の勉強をサポートするための書籍です。

国家試験受験校集中講座

国家試験受験校集中講座は、国家試験の勉強をサポートするための講座です。国家試験の勉強をサポートするための講座です。国家試験の勉強をサポートするための講座です。

全国統一模擬試験

全国統一模擬試験は、国家試験の勉強をサポートするための試験です。国家試験の勉強をサポートするための試験です。国家試験の勉強をサポートするための試験です。

模擬試験 過去問

模擬試験 過去問は、国家試験の勉強をサポートするための試験です。国家試験の勉強をサポートするための試験です。国家試験の勉強をサポートするための試験です。

SMSで不安に寄り添う企画を予定中!

SMSで不安に寄り添う企画を予定中! SMSで不安に寄り添う企画を予定中! SMSで不安に寄り添う企画を予定中!

合格へ!

合格へ! 合格へ! 合格へ! 合格へ! 合格へ! 合格へ! 合格へ! 合格へ! 合格へ! 合格へ!

2-3 学習支援ツール活用ガイド(モニター用)

2-3-1 目的

本事業において実施した「養成校モニタリング(学習支援ツール活用モニタリング)」(以下、「モニタリング」/第4章参照)において、モニタリング参加者(以下「モニター」)に対し、本章2-2「社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け」を提供し、第36回社会福祉士国家試験(2024(令和6)年2月4日)に向けた学習計画の立案支援を行った。その際、補足資料として、モニターに提供する各種学習支援ツール(次項参照)のモニタリング開始月(※)以降の活用方法を「学習支援ツール活用ガイド」(以下、「活用ガイド」)としてまとめ、モニターに提供した。

※ 2023(令和5)年9月

2-3-2 概要

活用ガイドで活用方法を説明したツールは、以下のとおりである。詳細は、第4章を参照されたい。

- 社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け
- 2023年度社会福祉士・精神保健福祉士国家試験受験集中講座
 - ・ ビデオ・オン・デマンド(VOD)方式講義動画視聴権
 - ・ PointBook(講義動画視聴用テキスト)
- 全国統一模擬試験(共通科目、社会福祉士専門科目)
- 全国統一模擬試験 過去問(同上)(3年分)
- 合格応援 SNS(LINE、X、YouTube、Instagram)

活用ガイドでは、それぞれの学習支援ツールの概要、使用の方法・時期を提案、説明した。活用ガイドの作成に当たっては、以下のことに留意した。

- 仕事等により学習計画の立案や学習時間の確保が難しい「既卒者」が気軽に学習支援ツールの使用に着手できるよう、簡潔かつ具体的に学習支援ツールの使用方法を説明する。
- 学習支援ツールを組み合わせ、一体的に活用できるよう提案する。

活用ガイドの使用状況についてモニターアンケート(第4章および調査編2参照)において尋ねたところ、回答者の9割が活用ガイドを「よく見た」「たまに見た」と回答した。一方、回答者の1割は「まったく見なかった」と回答した。

同じく、受験勉強への活用ガイドの効果等について尋ねたところ、回答者の約4分の3が「学習支援ツール活用ガイド」が使用し、約4分の1使用がしなかった。使用したモニターの8割強が「役に立った」と回答し、2割弱は「あまり役に立たなかった」と回答した。

2-3-3 学習支援ツール活用ガイド【p.20】

【本章2-3参照】

学習支援ツール活用ガイド

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟



ソ教連
合格ナビゲーター
あなごちゃん

- ✳️学習支援ツール活用モニタリングにご参加いただき、ありがとうございます!
- ✳️このモニタリング調査を通じ、ご参加の皆さまの国家試験合格を応援します! よろしくお祈りします!
- ✳️このガイドでは、モニタリングでご提供する学習支援ツールの活用方法について提案・説明します。
- ✳️「秋になったら本気出す!」という方は、このガイドを見ながら計画を立て、今年の受験対策に取り組んでみてください。
- ✳️「受験勉強? もう始めていますよ!」という方も、今回お送りした学習支援ツールをお使いになる前に、ご一読をお願いします。



合格完全ガイド 1	📧 今回同送
集中講座 3	📧 今回同送
全国統一模試 8	📧 後日送付
模擬試験 過去問 10	📧 今回同送
合格応援SNS 10	📖 本ガイド
アンケート 11	📧 後日送付

必ず全部活用してください!
😊



合格完全ガイド

国家試験合格に向けたロードマップ

～ 社会福祉士・精神保健福祉士「合格支援ガイド」2024年2月試験向け ～

The collage includes:

- Exam preparation guides for '集中講座' (Concentration Course) and '全国統一模試' (National Unified Mock Exam).
- A calendar from April to December showing exam dates and study milestones.
- A large image of the penguin mascot with the text '自分に誇れる、わたしになる。' (I can be proud of myself, I become myself).

●「集中講座」や「全国模試」などの学習支援ツールの紹介、
「受験生応援プロジェクト」活用方法の提案や受験生の感想を盛り込み、
既卒者必携ツールをめざして作りました。

👉 詳しくは、2ページへ...

9月からは(も)本気モード!  **9月からの学習計画表を作りましょう!** 

- 『合格完全ガイド』には、1年間の学習計画が書き込めるメモ欄があります。この「学習支援ツール活用ガイド」を参考にしながら、「わたしの学習計画表」を作って、試験日に向けた学習を進めましょう。
- 「でも、どうやって考えたらいいの?」というときは… ぜひStep1からStep3をご参考に!



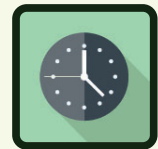
Step1 全国統一模擬試験に向けて、「集中講座」(VOD)を視聴しましょう!

- ✦「集中講座」は、VOD(ビデオ・オン・デマンド)方式で配信する科目別の講義動画と視聴用テキストのPointBook(ポイントブック)でワンセット。
- ✦科目ごとに頻出問題や、学習のポイントをコンパクトにまとめて解説!スマートフォンとイヤホンがあれば、どこでも視聴可能!(詳細は、本ガイドの「集中講座」紹介記事をご覧ください)
- ✦共通科目11科目、社会福祉士専門科目8科目をまずは1回視聴しましょう!
- ✦「ここあやしいかも…」「初耳なんですけど…」という語句や説明があったら、しっかりチェックして、テキストでおさらいして、いざ模擬試験!



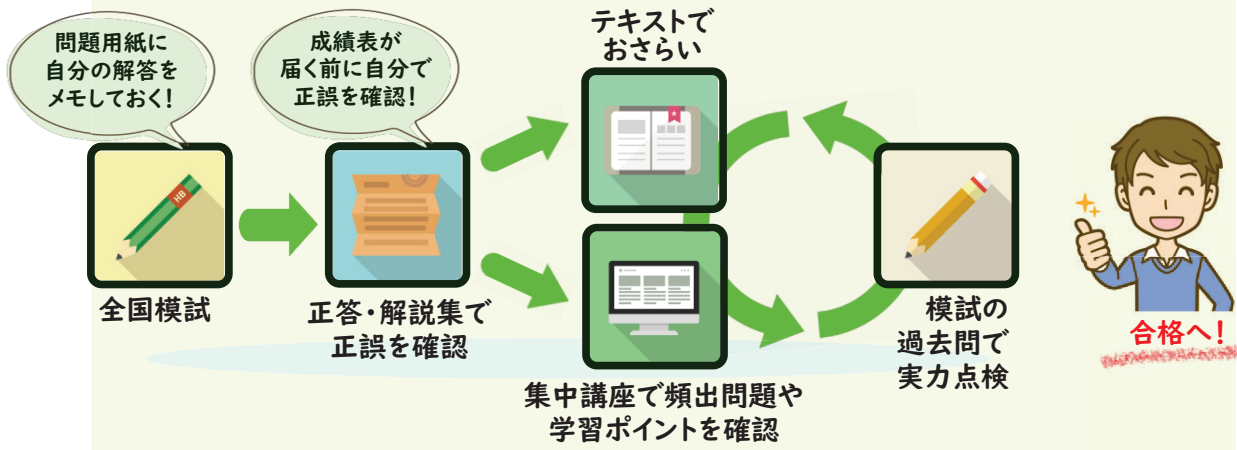
Step2 10月の全国統一模擬試験で腕試し!

- ✦本連盟の「全国統一模試」は、実際の国家試験を想定した質の高い問題が売り!試験当日と同じ時間割で受験していただけます。(詳細は、本ガイドの「全国統一模試」紹介記事をご覧ください)
- ✦試験勉強が進んでいても、進んでいなくても、国家試験まで100日の実力を確認しましょう!(10/27(金)が国試まで残り100日です)
- ✦問題用紙とともにお送りする「正答・解説集」で自分の解答の正誤を確認。苦手科目・項目の克服をめざして、もうひとがんばり!



Step3 国家試験本番に向けて弱点克服!

- ✦模試の採点結果や正答・解説集をよく確認し、間違えた問題や、不安が残る問題は、ご自身でお持ちのテキストで関連部分を学びなおしましょう。
- ✦「集中講座」で学習ポイントを再確認したり、「模擬試験過去問」で学習の成果と課題を再点検することも「弱点克服」に役立ちます。



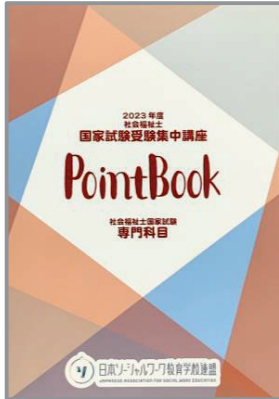
集中講座

— 講義動画とテキストの最強セット —

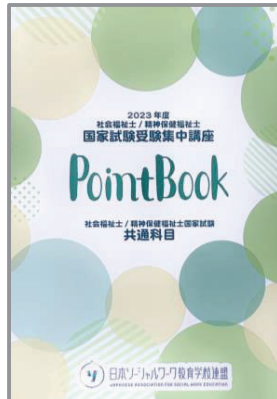


※通常、有料で販売しています
※今回は無料でご提供します

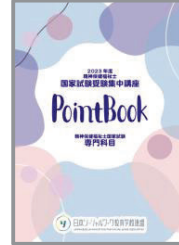
～ 2023年度 社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験受験集中講座 ～



社会福祉士専門科目
～寒色暖色ミックスコーデ～



共通科目
～爽やかグリーン系～



【参考】精神保健福祉士
専門科目
● 無料提供対象外 ●



またまたあなごちゃん登場！
試験対策に使える暗記セット
さしあげます！

講義動画

配信期間：2024年2月9日まで

- 社会福祉士国家試験専門科目(8科目)と、共通科目(11科目)の各科目ごとに、過去の国家試験の頻出問題や、学習のポイントを内容とする講義を視聴できます。1科目約60分！
- 講義は、VOD(ビデオオンデマンド)方式で配信。ご自身のスマートフォンやパソコンから視聴できます。デバイスがあれば、どこでも視聴できるので、スキマ時間に少しずつ視聴できます。
- 講義動画は、右記の二次元コードから開くことができます。
視聴開始の方法は、本ガイドの5～6ページのご案内をご覧ください。
(「PointBook」の4～5ページにも同じご案内が掲載されています)



視聴方法は？
次のページ！



注意！

こちらの二次元コードや、ウェブサイトのURLは、誰にも教えないでください！
「集中講座」の講義動画をご覧になれるのは、モニタリング参加者の皆様と、有料で購入いただいた皆様のみです。

PointBook (テキスト)

- PointBookは、講師が講義動画の内容を視聴用テキストとしてまとめたものです。各科目の学習のポイントがわかりやすくまとめてあります。社会福祉士専門科目、共通科目で1冊ずつ。持ち歩きやすいB5サイズ。コンパクトが売りです！
- まずは、パラパラっと中を見てみましょう。使い方は、本ガイド6ページの「PointBook 200%活用ガイド」、7ページの「PointBookおすすめ勉強法」をご覧ください。
(「PointBook」の2～3ページにも同じご案内が掲載されています)

【ご参考】精神保健福祉士国家試験専門科目の「集中講座」について

- 本ガイドは、社会福祉士国家試験向けの学習支援ツール活用ガイドのため、精神保健福祉士専門科目の「集中講座」のご紹介を割愛しました。「合格支援ガイド」では、精神保健福祉士専門科目も含めた「集中講座」についてご案内しています。

講義動画 視聴方法ご案内

①アカウントの作成

※「QRコード」は、(株)デンソーウェブの登録商標です

本ガイドライン3ページの二次元コード(QRコード)からアカウント作成ページを開いてください

Step1 「アカウントを作成する」をクリック

Step2 「ご自身のお名前」、「ご自宅か携帯電話(スマートフォン)の番号」、
「モニタリング参加登録時にお知らせいただいたメールアドレス」を入力

Step3 パスワードを作成し入力(半角英数字6文字以上)

※小文字の組み合わせ不要。数字のみ/英字のみの設定も可能です

②さっそく視聴しよう!

アカウントを作成しログインができましたら、すぐに視聴が開始できます!
好きな科目から学習を始めてください。

注 意 事 項

- インターネットに接続できる環境であれば、パソコン、スマートフォン、タブレット等いろいろな環境(端末)で視聴できます。ただし、1つのアカウントで複数の端末に同時にログインして視聴することはできません。
- 動画のダウンロードはできません。
- ログイン情報をモニタリング参加者以外が使用し視聴することは禁止です。
- Wi-Fiまたは有線でインターネットに接続できる環境での視聴を推奨します。動画を安定して再生できる環境(通信速度が安定しており、大容量のデータを円滑にダウンロードすることが可能な環境)にてご視聴ください。
- 視聴前に、パソコン、スマートフォン、タブレット等、使用する端末の通信契約内容を必ずご確認ください。従量制(視聴にかかった通信データ量に応じて通信料が発生する)の場合、高額な通信料が発生する場合があります。

使用方法紹介動画、あります!

実際の操作について、YouTube動画でご紹介しています!
ご自身で操作する前に画面を見てみたい方、
どんな機能があるのかざっと確認したい方、
ぜひのぞいてみてください。
操作案内だけでなく、国試合格応援動画も
たくさん公開中、今年も新しい動画を追加予定!
息抜きに、情報収集に、是非お役立てください。
チャンネル登録もお待ちしています!!



こんな時はどうする？



ログインパスワードを忘れてしまった

これまでのパスワードをリセットし、新しくパスワードを設定してください。

◆新しいパスワードの設定方法◆

- ① ログイン画面の「パスワードをお忘れになった場合」をクリックします。
- ② パスワードリセットの操作を行います。登録に使用したメールアドレスを入力します。「パスワードをリセットするためのリンクを記載したメールをお送りいたします」と表示されます。
- ③ 登録していたメールアドレスを入力して送信を押してください。
- ④ 登録していたメールアドレスに再設定用メールが送付されます。メールに記載された URL をクリックします。パスワードの再設定画面へ接続できます。
- ⑤ 表示されている案内に沿って新しいパスワードを入力し、「保存」をクリックします。
- ⑥ 「パスワードを変更しました。新しいパスワードでログインできるようになりました。」と表示されたら再設定の完了です。

使っている端末で VOD 視聴ページ (OneStream) にログインできない

OS・ブラウザは最新版（最新バージョン）が推奨環境となります。推奨環境かどうか（OS やブラウザの種類やバージョン）をご確認ください。必ず全て最新版・バージョンにアップデートしてお使いください。

●PC 用 Web ブラウザ

Google Chrome / Microsoft Edge / safari

●PC 用 OS

Windows10 / MacOS

●スマートフォン用 Web ブラウザ

Google Chrome / safari

●スマートフォン用 OS

iOS / AndroidOS

上記以外の環境下での動作については保証致しません。また、ブラウザによる拡大縮小をした際に画面表示が崩れる場合があります。

PC にて上記環境を満たしている場合でもログインや視聴が難しい場合は、インストールされているセキュリティソフトを一時的に無効にする、ブラウザのアドオン（機能拡張ツール）を無効化（アドオンの削除は必要ありません）、キャッシュのクリア及び cookie の削除をお試しください。

※ cookie を削除した場合、入力履歴がすべて消えますのでご注意ください

使っている端末がネットにつながらない

「使用している端末のネットワーク環境（通信）設定がオフになっていないか」「通信速度制限がかかっていないか／通信スピードが低速になっていないか」を確認してください。通信設定が ON、かつ通信速度制限がかかっておらず通信スピードが低速でない状況の場合、以下の操作をお試しください。

- ① 使用している端末のネットワーク環境（通信）設定からネット接続を一旦オフにしたのちにオンにする操作をしてください（ネットワークへの再接続）。
- ② 使用している端末やモデム、ルーター等、インターネット接続に使用している機器を再起動してください。
- ③ 使用している端末やネットワーク環境（通信）設定をリセットしてください。

使っている端末の調子がよくない

通信がうまくできない場合は、まず端末がインターネットに接続されているかご確認ください。他の端末で通信が円滑にできるかを試すと接続状況を確認できます。

インターネットへの接続状況に問題がなく、使用している端末の調子が悪いことが想定される場合、端末自体を再起動してください。端末の動きが不安定である場合、多くが再起動で改善します。

これらの操作を実施しても不調から回復しない場合は、購入した機器の取扱説明書を参照しさらにトラブルシューティングを実施するか、機器の発売元へお問い合わせください。日本ソーシャルワーク教育学校連盟では、利用されている端末の操作や不具合に関するお問い合わせは対応致しません。

PointBook

200%
活用ガイド

『買ったからにはしっかり活用したい!...でもどう使うのがおすすめの?』という方へ、PointBookの各部のフル活用方法をご紹介します!

PointBookは講義動画と一緒に読むのもよし、単体で読んでもよしのマルチに使える一冊です。自分のライフスタイルに合わせて、続けやすい活用方法を見つけてみてくださいね。



ソ教連合格応援担当 ぶちよう

チェックペン&赤シート 勉強の王道グッズ、活用の仕方無限大!

ソ教連ロゴ入り特製チェックペン&赤シートです。重要項目を隠す&追記したりふせんで関連情報や講義のメモを付け加えたりと使い方色々、アナログながら侮れない王道ツール。あなただけのPointBookを作りましょう!

出題傾向&実績 まず国試を知ろう!

直近5か年の出題傾向と出題内容の一覧で、まずは「何が出題されるのか」をチェック。苦手意識が強い項目があったら早めに手を付けよう!



ポイント 重要項目をがっちり網羅!

各科目の講師が「ここは絶対押さえておくべし」と太鼓判を押すポイントには「ポイントマーク」がついています。まずはこのマークがついている用語や制度、考え方等をしっかり理解&覚えましょう!



関連事項 『ついてに勉強』で学習効果UP!

他の科目や単元等でも学ぶ・一緒に勉強すると理解が深まる用語や制度等「関連マーク」がついています。同じ用語でも科目が違っていると異なる視点から学べます。科目横断的に学びを深めて学習効果アップをねらいましょう!



過去問 GETした知識は即活用、定着を狙おう!

講義動画とPointBookで理解を深めたら、国試でどんなふうに問われるのかを国試の過去問でチェック。正誤だけでなく選択肢や設問に関する解説付き、過去問を最大限に活用して勉強を進められます! (科目により模擬問題が掲載されている場合があります)



QRコード 思い立った時が調べ時!資料にすぐアクセス!

自分で探すのはちょっとハードルが高くて後回しになりがちな資料にスマホから即アクセスできるQRコードを掲載。「知りたい!」の気持ちがあツアツなうちに即チェックで知識をさらに分厚くできます! *左記QRコードはソ教連YouTubeチャンネルです、息抜きにどうぞ

読めるのは
PointBook
だけ!

講師からの熱い激励&お役立ちメッセージ

毎年大好評!各科目、巻末に講師からのメッセージがついてきます!

おすすめの勉強法や合格に役立つ資料や本の紹介、あと1点を伸ばすために押さえておくといポイント、合格してソーシャルワーカーとして一歩踏み出す時に心に留めておきたい言葉など、国試の傾向や対策方法、支援の実際を熟知している講師ならではの貴重な情報をお届けします。どれもPointBook書き下ろし、ここでしか読めない熱いメッセージです。

孤独な受験勉強にそっと寄り添って力強く背中を押してくれる言葉が盛りだくさん、モチベーションが下がっちゃった時や不安を感じた時にぜひそっと読み返してみてください。

PointBook

おすすめ勉強法

まずはここから

①まずは PointBook を読みつつ講義を視聴

各科目の傾向を把握しつつざっと重要事項に目を通します。

②あやふやな用語や制度、法律をチェック

「聞き覚えがないな…」「ちょっとろ覚えだな…」と思ったキーワードは印をつけます。PointBook 本文に記載がなくても、講義の解説の中で不明な言葉があったら、付録の暗記用ペンでさっと PointBook にメモしてしまうのもおすすめです！

③講義を視聴後、すぐに調べる

知識の定着には手を動かすのが効果的、調べたことはノートや PointBook にメモしましょう。読み上げながら手を動かして書いてみるのもおすすめです。特に覚えにくい用語や重要事項は、付録のチェックペンで塗りつぶして赤シートを活用して何度も読み返してみよう。

④数日後に復習！

国試の過去問や模擬問題集、一問一答など、好みのテキストで①・②で勉強した部分を記憶しているかチェック！間違っても大丈夫、そこは「これから得点源にできるところ」です。やりっぱなしではなく、正誤問わず「解説」は要チェック！熟読してあやふやな法律や制度、用語を見つけてさらに知識の上積みを狙いましょう！

⑤くりかえし講義動画を視聴しよう！

②や④で「どうも覚えにくいな…」と感じた部分を中心に再度聴いておきましょう。「関連事項」マークで書かれている部分について、他の科目の講義動画 & PointBook でチェックするのもおすすめ！

- 重要単語をチェックペンで塗りつぶしてセルフ一問一答づくり
- 重要単語の説明の一部を暗記用チェックペンで塗りつぶして説明穴埋め問題を自作
- 用語や制度や法律について、自分で意味や説明を書き出す『セルフ論述問題』で応用力 UP！
- 受験勉強仲間と問題を出し合って、口頭や SNS で回答しあう

- 『関連』マークに書いてある他の単元や科目も併せてチェック！

複数の科目で何度も出てくる法律や制度も、科目が違っても重要なポイントがちよっと違ったりします。同じ用語や制度が他の科目でどのように扱われているかを確認することで記憶定着を狙いましょう！

他にもこんな使い方！



ぶちょうからの ワンポイントアドバイス



合格応援担当ぶちょうが昨年までの先輩方の勉強法からめずらしくまじめにアドバイス！

今回の講義動画は視聴スピード調整可能、苦手な科目を繰り返し倍速視聴するのも、ゆっくりスピードでじっくり復習するのもあり！合格した先輩方は2倍速視聴したり、通勤・通学時のBGMとして流し続けて使ってた人もいたよ～！

PointBook は、過去問題や模擬問題を解いた後、解説を勉強する時に重要項目をチェックする資料としても使えるよ！
どうしても覚えられなかった…という事項は、そのページだけ切り取って別のノートに貼って「自分だけの弱点克服ノート」を作ってみるのもいいね。みんなの受験対策の相棒としてぼろぼろになるまで使ってほしいな！
自分なりの使い方、ぜひ見つけてみてね！

全国统一模試



※通常、有料で販売しています
※今回は無料でご提供します



000001	000002
000003	000004
000005	000006
000007	000008
000009	000010
000011	000012
000013	000014
000015	000016
000017	000018
000019	000020
000021	000022
000023	000024
000025	000026
000027	000028
000029	000030
000031	000032
000033	000034
000035	000036
000037	000038
000039	000040
000041	000042
000043	000044
000045	000046
000047	000048
000049	000050
000051	000052
000053	000054
000055	000056
000057	000058
000059	000060

試験本番に向けて腕試しです！

- 10月の中旬頃に、模擬試験の問題と解答用のマークシートなど、模擬試験問題一式をご自宅にお届けします。実際の試験時間で問題を解いてみましょう。

【第36回(2024年2月)国家試験の時間割】

共通科目(11科目:135分) / 社会福祉士専門科目(8科目:105分)

- 解答記入済のマークシートを返送用封筒で模擬試験実施事務局に返送すると、採点結果を個人別の成績表にしてお送りします。成績表には、科目別の得点、得点率の一覧とグラフが記載されており、得意科目や苦手科目が一目でわかります。
- 模擬試験受験者全体の平均点や、全国順位も記載されているので、その後の勉強の励みやモチベーションにしたいだけだと思います！
- 問題用紙とともにお送りする「正答・解説集」で、模擬試験直後に自己採点することも可能！
- スケジュールは、次のページ(9ページ)をご覧ください。

模擬試験の申込みは不要です。
本連盟が一括して申込みます。

本連盟(ソ教連)の全国统一模擬試験の特徴！

- ✿ 熱意ある教員陣が作問を担当！ 国試本番に近い質の高い問題で腕試しができます！ ✿
- ✿ 毎年全国で1万人が受験！ 信頼と実績の模擬試験です！ ✿
- ✿ 全国统一模擬試験特設サイトの「My Page」で連絡事項や成績速報を確認できます！ ✿
- ✿ 成績表で得意不得意がはっきり分かる！ 出典付きの解答解説集で弱点克服！ ✿

～ 全国统一模擬試験特設ウェブサイトの「My Page」について～

- 「My Page」の設定準備ができましたらメールでお知らせします(9月中下旬)
- 特設サイトの「My Page」以外のコンテンツは、いつでも閲覧可能です
本欄のURL・二次元コード(QRコード)から特設サイトを開いてみてください

✿ 全国统一模擬試験特設サイト ✿ <https://www.spw-mosi.com/exam/>



「全国统一模擬試験」受験までの流れ



受験票（はがき）郵送：10月上旬



模擬試験資材一式の送付：10月13日（金）以降順次発送予定

模擬試験実施期間：資材到着次第～11月5日（日）



- ◆順次発送のため、即日到着ではありません（日付指定不可）
- ◆模擬試験資材一式は到着後すぐに開封し、内容物を確認ください。不足等があれば実施事務局へお問い合わせください。
- ◆実際の国家試験の時間割等に即して、期間内に自宅等で受験してください。
①精神保健福祉士専門科目 ②共通科目 ③社会福祉士専門科目

マークシート返送期日：11月7日（火）17時（厳守・実施事務局必着）



- ◆返送にかかる郵送料は受験生負担です。
- ◆期限にゆとりを持ってご返送ください。
- ◆期限超過後の実施事務局到着等は採点不能となりますのでご注意ください。

★成績集計速報：

第1回10月25日（水）／第2回11月16日（木）

※模擬試験専用ホームページ内のMy Pageにてご確認ください
（IDおよびパスワードが必要です）

- 10月19日（木）までに実施事務局到着分→10月25日（水）掲載
- 11月7日（火）までに実施事務局到着分→11月16日（木）掲載



成績表郵送予定：11月29日（水）

受験者全員に個人成績表が送付されます

2023年度 国家試験スケジュール

第36回社会福祉士国家試験
第26回精神保健福祉士国家試験

申込受付期間：

2023年9月7日（木）～10月6日（金）

国家試験実施日：

社会福祉士国家試験…2024年2月4日（日）

精神保健福祉士国家試験

…2024年2月3日（土）・4日（日）

合格発表：2024年3月5日（火）

★詳細は（公財）社会福祉振興・試験センターのHPを確認してください



- 受験までの流れは、全国统一模擬試験特設ウェブサイトでもご覧いただけます。
- 下記URL、または右記の二次元コードから特設サイトを開き、「試験概要」欄の「【社会福祉法人(社協含む)等所属の受験者用】受験の手引き」をご覧ください

<https://www.spw-mosi.com/exam/>

- 特設サイトには、「成績表」のサンプルや、模擬試験の「Q&A」も掲載されています。まずは一度、特設サイトを開いてみてください！



模擬試験 過去問



※通常、有料で販売しています
※今回は無料でご提供します



ソ教連(本連盟)全国統一模擬試験
【共通科目】3カ年セット
【社会福祉士専門科目】3カ年セット
合計6セットをお届け!

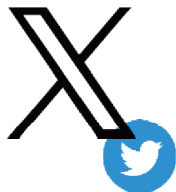


学習の成果と課題を確認!

- 2020~2022年までの本連盟主催「全国統一模擬試験」の社会福祉士専門科目と共通科目の過去問(問題、解答用マークシート、正答・解説集)をお届けします。
- 使い方は、お一人おひとりの自由ですが、おすすめは、今年の全国統一模擬試験の後、苦手科目の復習や、学習ポイントの再確認をした後、国家試験本番に向けた重点学習ポイントの絞り込みへの活用です。時期としては12月から1月。自己採点することで、得意不得意をよりはっきりと認識することができます。
- 「合格完全ガイド」では、中央法規出版発行の『過去問一問一答』や『過去問解説集』についてご紹介しています。過去問をたくさん解くことも効果的な学習方法のひとつとされています。今回お届けした「模擬試験 過去問(3カ年セット)」で足りない場合は、ぜひ購入の検討を!

合格応援SNS

SNSでは不安に寄り添う企画で
受験生の皆さんを全力応援!



一緒に合格をめざす仲間とともに

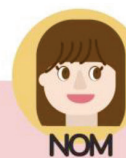
- 一緒に受験勉強をしたり、勉強方法について相談できる友人、同僚が傍にいると心強いですよね。
- 本連盟(ソ教連)は、合格支援ナビゲーターの「あなごちゃん」が4つのSNSを駆使して皆さんの悩みやヨワネを受け止めたり、受験に役立つ情報をお伝えします。合格応援ぶちょう(ねこです🐾)も登場! もふっと息抜きのお相手もします。
- ぜひぜひ登録してください! お待ちしています!



ソ教連の合格応援SNS



＼ SNS では**不安**に寄り添う企画を予定中！ ／



twitter
@jaswe_jim

日々ゆるっと更新中♪

● 匿名メッセージサービス【マシュマロ🍡】

いつでも誰でも匿名で、みなさまからの疑問や不安にしっかり回答していきます。

● #1日1ぶちよう

合格応援『ぶちよう』の姿をほぼ毎日更新中！

Instagram
@jaswe_jim

受験期メインで更新中♪

● 受験生のみなさんへお役立ち情報を発信します！絡みにも行きます(´・ω・`)

↓ハイライトもぜひ見てみてね♪

YouTube
@jaswe

ソーシャルワークちゃんねる

● 合格応援動画 各種

● YouTube ライブで合格祈願

実際に合格祈願に行く様子を放送しますソ教連事務局スタッフと一緒に参加しよう！※ 特定の宗教を推奨するものではありません。

● 合格応援【ぶちよう】動画

この企画の使い方

あなごだよ～！今年度、合格ナビゲーターを仰せつかりました。受験前、みんなのメンタルがやばくなってくる頃に、ソ教連の仲間と一緒に ちょっと笑える雰囲気や受験に役立つ情報をお伝えしたり、お悩み相談に答えたりするよ。

相談は、Twitter の『マシュマロ』から、いつでも匿名で送れるよ。年明けには、みんなが無事に合格するように御祈願にも行くよ！勉強の合間や、気分転換に、いつでも気軽に会いに来てね♪

合格者アンケートより

なぜか勉強すればするほど不安になって、身近に仲間もいなくて、孤独感がありました。応援プロジェクトの中で、同じように焦ってる受験生のメッセージや、応援メッセージを聞けたのが良かったです。

合格まねき猫の『ぶちよう』！！ぶちようの勇姿のおかげで頑張れました！いつか会って、モフモフできますように！！

※「合格完全ガイド」と同じ内容です。二次元コード(QRコード)を読み取れない場合は、「合格完全ガイド」のほうのコードを読み取ってみてください。

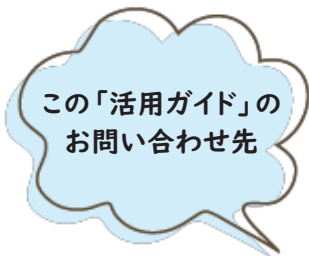
LINEはこちらから

- LINEアプリの友だちタブを開き、画面右上にある友だち追加ボタン> [QRコード] をタップして、コードリーダーでスキャンしてください。
- 国家試験に関する情報や本連盟の合格応援に関する情報をお知らせします。ぜひお友だち登録してください！

アンケート

- 学習支援ツールの使用状況、使用してみたの感想、国家試験の受験状況等についてのアンケートを行います。
- 事前にご案内しましたとおり、アンケートへの回答はモニタリングへの参加条件となっています。
- 内容や時期については、追ってお知らせします。簡単にお答えいただけるアンケートにする予定です。





一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟事務局
社会福祉士国家試験対策 学習支援ツール活用モニタリング担当



〒108-0075 東京都港区港南4-7-8 都漁連水産会館6階
TEL:03-5495-7242 / FAX:03-5495-7219

【お問い合わせフォームURL】

<https://pro.form-mailer.jp/fms/d94273b5293851>

【コーポレートサイトURL】 <http://www.jaswe.jp/>



2023.9

第3章

国家資格取得支援調査

3-1 アンケート調査の概要

既卒者の受験勉強の現状や課題、勤務先の社会福祉法人による社会福祉士資格取得支援および社会福祉士養成校における既卒者の国家試験対策の現状等を把握し、もって既卒者の合格支援に向けた課題を明らかにすべく、次の3つの調査を実施した。

No.	調査名称	実施期間
1	社会福祉法人調査	2023年9月5日～2023年10月16日
2	法人所属 社会福祉士受験者調査(既卒者調査)	2023年9月5日～2023年10月16日
3	社会福祉士養成校調査	2023年8月22日～2023年10月6日

3-2 調査の目的と内容

3-2-1 社会福祉法人調査

(1) 調査の目的

既卒者が福祉現場で働きながら資格取得に向けた学習をするために必要な支援内容と体制について検討するための情報を把握する。

(2) 調査内容

社会福祉士の雇用状況、社会福祉士資格保有者である職員への期待、職員の社会福祉士取得に関する法人としての意向と取り組み(支援)に関する事項を尋ねた。

なお、設問の詳細は、本報告書「調査編」の「1. 国家資格取得支援調査」を参照されたい。以下、同様。

3-2-2 法人所属 社会福祉士受験者調査(既卒者調査)

(1) 調査の目的

既卒者が福祉現場で働きながら資格取得に向けた学習をするために必要な支援内容と体制について検討するための情報を把握する。

(2) 調査内容

社会福祉士国家資格の取得意向、働きながら受験する難しさ、職場の支援に関する事項を尋ねた。

3-2-3 社会福祉士養成校調査

(1) 調査の目的

養成校を卒業後、働きながら社会福祉士国家試験の勉強に取り組む受験生が合格するために必要な支援内容と体制について検討するための情報を把握する。

(2) 調査内容

卒業生の就職先(業種)、社会福祉士国家資格の受験者数・合格者数、国家試験不合格または未受験の既卒者の氏名・連絡先の把握状況、在校生/既卒者を対象とする国家試験対策等に関する事項を尋ねた。

3-3 調査の実施方法と結果

各調査の対象、実施方法、設問別の集計結果については、本報告書「調査編」の「1. 国家資格取得支援調査」を参照されたい。

3-4 既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察

3-1で記載したとおり、本調査研究事業では社会福祉士国家試験受験資格を保有し、かつ国家資格未取得である者(以下、「既卒者」)に対して、社会福祉士合格支援(以下、本章において「資格取得支援」)の現状と課題を明らかにすることを目的に調査が実施された。調査対象は、社会福祉法人の組織・機関決定に携わる経営的な立場に就いている者(以下、「法人調査」)、社会福祉法人に勤めながら社会福祉士の国家試験合格に向けて受験勉強に取り組んでいる者(以下、本章において「既卒者調査」)、社会福祉士養成校の養成課程に責任を有する者(以下、「養成校調査」)であった。

3-4-1 既卒者の社会福祉士資格取得に関する現状と今後の課題に関する考察の要点

- 既卒者の合格率は新卒者の 1/2 程度に留まり、依然として勤めながら国家試験に合格することの難しさが示されたことから、今後も既卒者に対する資格取得支援を促進していく必要がある。
- 多くの社会福祉法人が社会福祉士への期待と資格取得への意向を持っており、既卒者は法人からの期待や要請を受けながら国家試験に臨んでいる。こうした期待や要請は既卒者への強いプレッシャーや負担感にもつながる可能性があることから、資格取得支援として心理的側面についてもフォローできることが望ましい。
- 既卒者は働きながら受験勉強することについて、意欲の維持・勉強方法の確立・勉強できる環境確保において困難感を抱いているため、法人および養成校は資格取得支援として上記内容について重点的に取り組む必要がある。
- 法人として社会福祉士国家試験の受験・合格は推奨しつつも、既卒者の合格に向けた具体的支援策については法人内で十分に講じられていない現状があるため、資格取得に必要なニーズを把握し、既卒者の実情に即した支援策の拡張を図っていくことが求められる。
- 養成校は養成課程の中で可能な限り学生と接点を持ち、卒後もその関係性を維持したうえで資格取得支援の基盤とする必要がある。
- 養成校所在地から離れた勤務地で就職する既卒者も想定し、ICTを積極的に利活用した資格取得支援体制の構築や、卒業生に限らず広く既卒者の資格取得支援を支援するリカレント教育の実施など、各養成校で実施体制の工夫が求められる。
- 国家試験対策支援では養成校教員などが頑張るのではなく、新卒者・既卒者問わず受験者自身が頑張れるように支えていくことがポイントとなる。
- いくら周囲が国家試験対策支援を行ったとしても適切な方向に向けた適切な取り組みでなければ合格という結果につなげることは難しい。
- 既卒者の国家試験対策支援においても既卒者自身が頑張れるような環境整備・機運向上が必要であり、そのためには法人と養成校とが協同で取り組むこと、また勉強のペースを作るためのオンライン教材の活用などがポイントとなる。

3-4-2 国家試験合格の現状と資格取得に対する意向

本項では、まず、調査結果に基づき、既卒者の受験状況や社会福祉法人の資格に対する期待等を踏まえた社会福祉士国家資格を取り巻く現状について考察を行う。

(1) 社会福祉士国家試験受験状況に関する現状

調査の結果、直近3か年の社会福祉士国家試験(2021年(第33回)、2022年(第34回)、2023年(第35回)実施)における養成校ごとの既卒者受験者数は、2021年(第33回)、2022年(第34回)の平均値は横ばい(各養成校の平均:約65人)であったが、2023年(第35回)試験では平均69人となり増加していることがわかった(表1)。こうした既卒者の傾向には、2024年の第36回社会福祉士国家試験が旧カリキュラムでの最後の試験になることが少なからず影響しているものと考えられる。つまり、第37回国家試験からは新カリキュラムの内容が問題に反映されるようになることから、現行のカリキュラムで対策してきた既卒者は第36回までに合格したいという意向が高まり、受験者の増加につながった可能性があるだろう。合格率は2022年(第34回)試験では平均19.0%であったことに比べ、2023年(第35回)試験では平均32.3%となり、受験者増に加え合格率も上昇していた(養成校調査-Q5)。社会福祉振興・試験センターによる2023年(第35回)試験の結果では、既卒者・新卒者を含めた全体の合格率が44.2%と、前年(2022年試験)より13.1ポイントも上昇し、過去10年で最も高い合格率となっていた。このような状況も影響して、本調査の結果における合格率も上昇したと考えられる。しかし、新卒者と既卒者の合格率を比較すると、既卒者の合格率は新卒者の1/2程度に留まり、依然として勤めながら国家試験に合格することの難しさが示された結果となった。

なお、本調査結果における3か年の既卒受験者数や合格率は、社会福祉振興・試験センターが発表している国家試験全体の値よりもやや高い値を示していたものの、年次推移や既卒受験者・新卒受験者の傾向などにおいてほぼ同様の傾向を辿っていたことから、一定の代表性が担保されているものと考えられる。

表1:養成校調査における直近3か年の国家試験平均受験者数と平均合格率

		2021年試験	2022年試験	2023年試験
既卒者	平均受験者数/平均合格率	65人/16.0%	65人/19.0%	69人/32.3%
新卒者	平均受験者数/平均合格率	49人/51.0%	50人/51.8%	52人/65.0%
社会福祉・試験振興センター公表結果		合計:29.3%	合計:31.1%	合計:44.2%

(2) 国家資格に対する現場の期待と資格取得支援の必要性

法人調査において、法人が国家試験受験資格を保有する職員(既卒者)にどの程度社会福祉士国家試験の受験および合格を推奨しているかたずねたところ、「推奨している」とする法人は476件(44.9%)であり、「少しは推奨している」の239件(22.6%)と合わせると7割近くの法人が既卒者に社会福祉士の受験・合格を推奨していることが示された(法人調査-Q9)。既卒者調査においても、既卒者が現在の職務に関して職場から取得・保有を求められている資格として「社会福祉士」と回答した者が234件(62.1%)おり、次に多かった「介護福祉士」の114件(30.2%)に比べて高い要請度であることがうかがえた(既卒者調査-Q8)。

法人が社会福祉士に期待している具体的職務をたずねた結果、個別支援や連携・協働体制の構築、地域支援について6割以上の法人が社会福祉士に「期待している」と回答しており、相談援助業務や他機関連携、地域福祉実践における活躍に高い期待度がうかがえた(法人調査-Q8)。また、合格を後押しするインセンティブとして社会福祉士所持者に対する資格手当を設けている法人も551件(54.9%)あった(法人調査-Q11)。法人としての国家資格取得に対する意向や資格への期待には差異があるものの、多くの法人が社会福祉士に

対する期待と、資格取得を推奨する意向を持っており、既卒者はこうした法人からの期待や要請を受けながら国家試験に臨んでいることが明らかとなった。また、既卒者調査の結果でも、2024年の第36回社会福祉士国家試験に「絶対に取得(合格)したい」とする回答が171件(50.7%)と最も多く、「とても取得(合格)したい」の82件(24.3%)と合わせると全体の7割以上が取得(合格)に向けて強い意向を持っていた(既卒者調査-Q13)。

しかし、このように既卒者は国家試験合格に強い意向を持ちつつも、社会人として働きながら受験勉強する際の難しさとして62.3%の既卒者が「勉強時間の確保」を挙げており、仕事と受験勉強の時間的両立に困難感を抱えていることがわかった。他にも「勉強意欲の維持(51.3%)」や「勉強方法の確立(42.4%)」「勉強に適した環境の確保(41.2%)」など、受験勉強に関する気持ち・方法・環境面においてもそれぞれ半数前後の既卒者が難しさを感じている状況が明らかとなった(既卒者調査-Q15)。自由記述でも「勤務する上で資格取得は要件だが、取得した場合のメリットなどが無いため、意欲的にできていない部分がある。また、日常的に業務が忙しく、疲労などにより就労後は学習意欲が低下してしまうため、継続的な学習ができていない。」といった声が見られた。ここから、合格に向けて受験勉強を充実させていくためには、職務とバランスさせていく必要があるものと考えられる。既卒者の中には2024年試験が通算3回目以上の受験であると回答した者が168件(45.9%)いることから(既卒者調査-Q12)、既卒者の合格を後押しするためには、資格取得に向けた認識を法人内で振り返るとともに、職場としても既卒者が職務と勉強の両立を図れるような体制整備を行うなど、国家資格取得に向けた支援策を講じていくことが求められる。

3-4-3 既卒者に対する資格取得支援の現状と課題

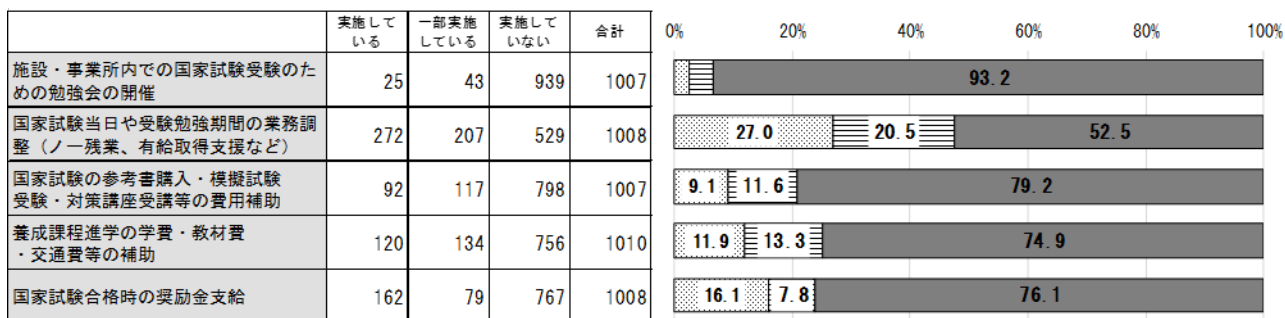
(1) 法人による資格取得支援の現状と課題

上記(2)のように、既卒者の合格を後押しするために資格取得支援として法人が積極的に関与していくことが求められる。しかしながら、法人が実施している資格取得支援の現状についてみると、「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」についてのみ5割近くの法人が「実施している」あるいは「一部実施している」と回答しているが、その他の項目については「実施していない」に回答が偏る傾向にあった(法人調査-Q10)。こうしたことから、法人として社会福祉士国家試験の受験・合格は推奨しつつも、既卒者の合格に向けた具体的支援策については十分に講じられていない現状が示された。

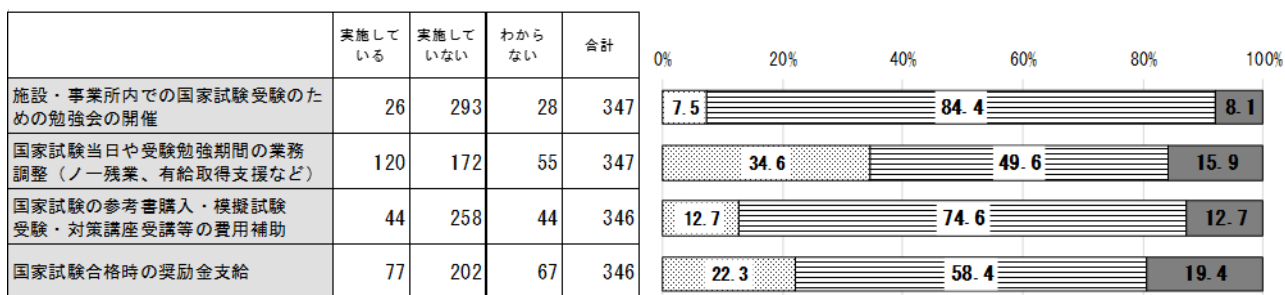
既卒者から見た所属法人の資格取得支援実施状況(既卒者調査-Q17)でも、法人の回答傾向とほぼ同様の傾向を示していたが、業務調整や費用補助、奨励金支給については「わからない」とする回答が1割以上あった。受験に係る業務調整や経済的支援の有無について受験者側から法人へたずねることへの精神的負担を考えると、既卒者が受験勉強に集中できる環境をつくるうえで、まずは法人側から資格取得支援の有無や具体的な支援内容を日頃から職員に明示しておく必要があるものと考えられる。

既卒者が必要性を感じる資格取得支援については、「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」が最も高く、次いで「国家試験合格時の奨励金支給」、「国試の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助」であった(既卒者調査-Q18)。最も高いニーズであった「国家試験当日や受験勉強期間の業務調整」でさえ、実施している法人は半数に満たない。同様に「国家試験合格時の奨励金支給」、「国試の参考書購入・模擬試験受験・対策講座受講等の費用補助」についても、ニーズと実施状況との間に乖離が見られた。そのため、法人は既卒者の声を聴くことで資格取得に必要なニーズを把握し、既卒者の実情に即した支援策の拡張を図っていくことが求められる。

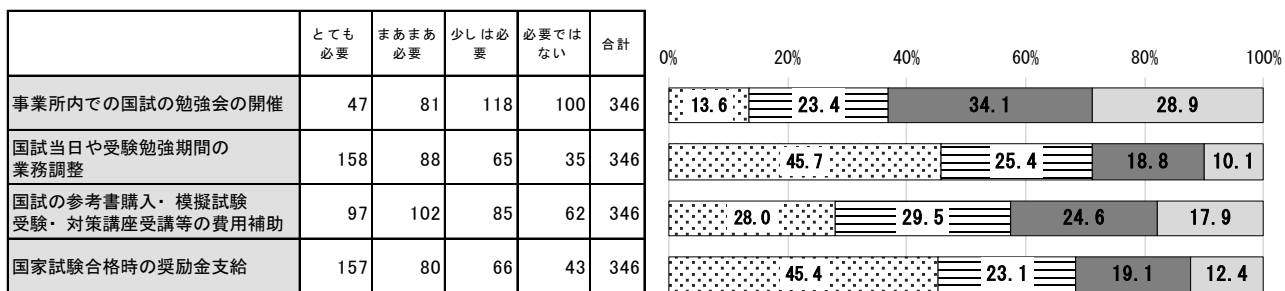
法人による資格取得支援の実施状況(法人調査-Q10)



所属事業所(法人)での資格取得支援の実施状況(既卒者調査-Q17)



所属事業所(法人)での資格取得支援の必要性(既卒者調査-Q18)



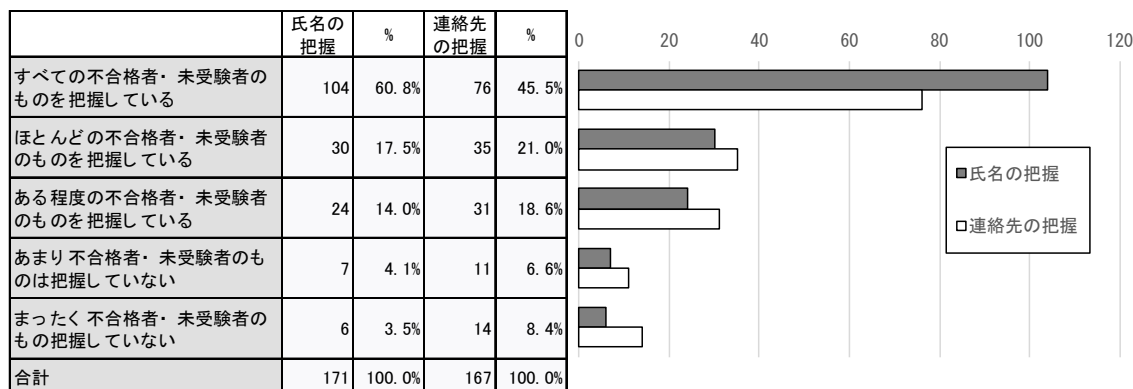
(2) 養成校による資格取得支援の現状と課題

既卒者への資格取得支援については、日ごろから社会福祉士養成を行っている養成校がフォローできることも少なくないはずである。在校生(新卒者)に向けた資格取得支援として現在養成校が取り組んでいる内容では、「国試対策に有用な情報を積極的に提供している」が最も多く134件(77.0%)であった。次いで、「教員が国試対策の講座を担当している」の122件(70.1%)、「養成校を会場として各種模擬試験を実施している」の121件(69.5%)、「受験勉強するためにいつでも使えるスペース(教室等)を確保している」の109件(62.6%)が続いた。国家試験対策講座やテキスト購入、模擬試験に係る費用の補助といった経済面での支援を行っているとする養成校も1割程度あり、在校生に対しては教員や場所といった養成校の持つ資源を活用した資格取得支援が展開されていることがわかった(養成校調査-Q7)。

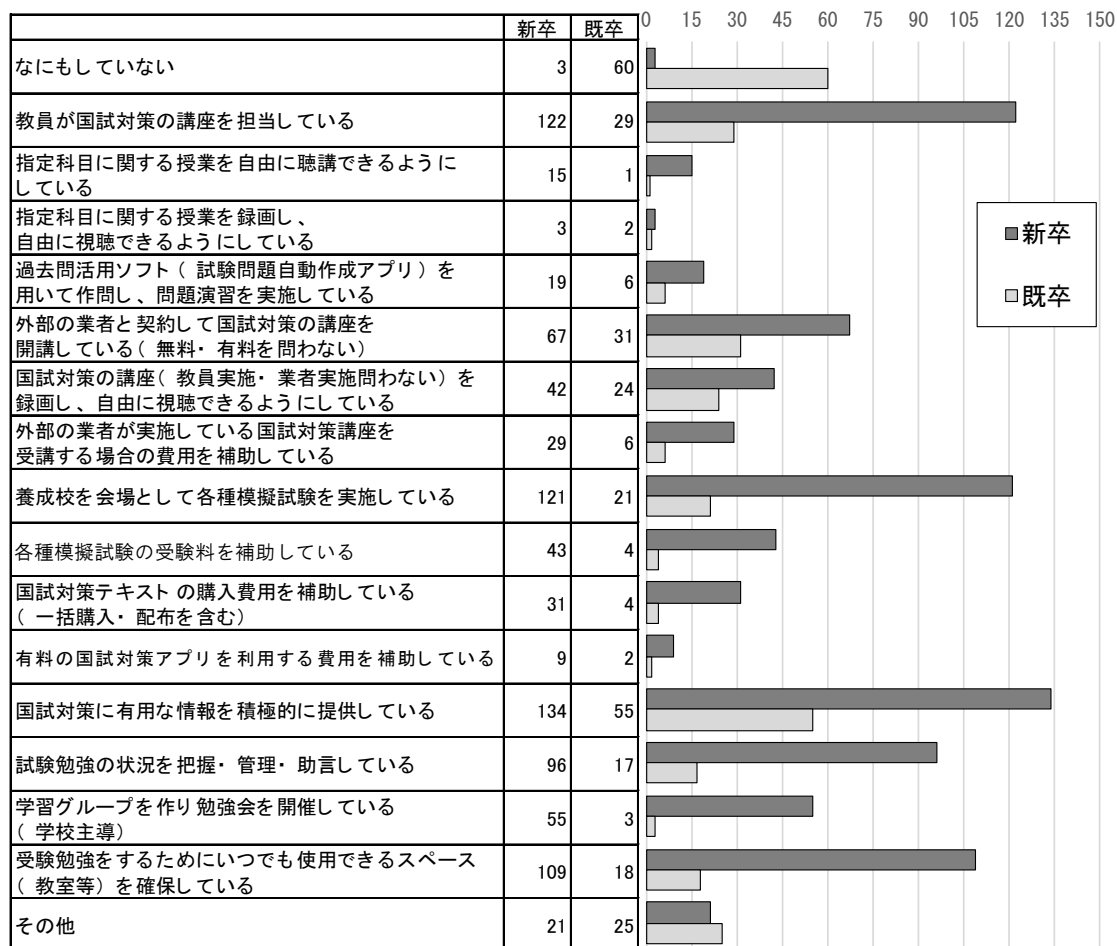
しかし、卒業生(既卒者)への支援では「なにもしていない」とする回答が目立ち、資格取得支援を行っていたとしてもその実施状況は在校生(新卒者)への支援と比べて顕著に低調であった。養成校に不合格者・未受験者の「氏名」と「連絡先」の把握状況をたずねた結果でも、一定の把握がなされていた「氏名」に比べ、「連絡先」の把握はあまり進められていない結果が示されており(養成校調査-Q6)、養成校と既卒者との接点が少ない現状が根本的な課題として明らかになった。こうした状況の理由について、自由記述では「通信課程であるため、修了後の関係性を維持することが難しい」や「(合格が)発表されてから学生に会うのが卒業式の1回ほどしか

く、不合格だった学生に声をかける方法が難しいと感じる」といった養成校と既卒者の関係性を維持し続けることへの困難感が示されていた。既卒者との関係が疎遠になってしまうと、養成校側の資格取得支援はどうしても受動的、消極的になってしまう。養成校における資格取得支援を充実させるためにも、まずは養成課程の中で可能な限り学生と接点を持ち、卒後もその関係性を維持できるよう努める必要があるものとする。その上で、既卒者の受け皿として養成校がどのように資格取得支援を行っていくべきかという点について、既卒者の実態を踏まえた支援方法の検討が求められる。また、養成校所在地から離れた勤務地で就職する既卒者もいることから、物理的な理由で卒業した養成校からの資格取得支援を受けられない状況も想定する必要がある。こうした課題を克服するためには、ICTを積極的に活用した資格取得支援体制の構築や、卒業生に限らず広く既卒者の資格取得支援を行うリカレント教育の実施など、実施体制の工夫が重要な要素になるであろう。

養成校における不合格者・未受験者の「氏名」「連絡先」把握状況(養成校調査-Q6)



養成校における新卒者・既卒者への資格取得支援の実施状況(養成校調査-Q7とQ9)



3-4-4 養成校の入学定員充足率等

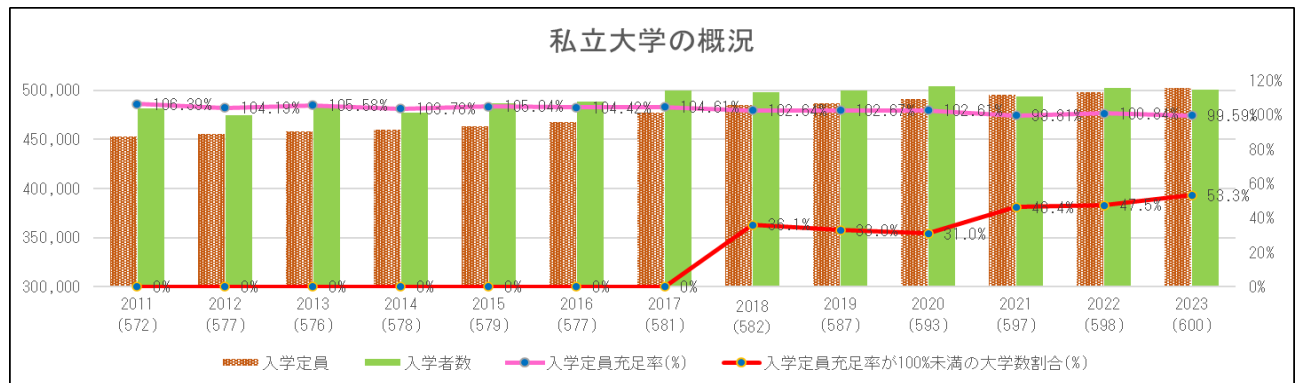
養成校調査では、2021(令和3)年度から 2023(令和5)年度までの3ヵ年度分の社会福祉士養成課程(以下、「養成課程」)の定員充足率及び新卒者の就職分野についても回答を得た。

本項では、他の団体が公表している全国すべての私立大学の定員充足状況と、養成校調査により得られた本連盟会員校の養成課程における定員充足状況等を概観する。

(1)『私立大学・短期大学等入学志願動向』(日本私立学校振興・共済事業団)の各年度報告書に見る私立大学の概況(年次集計)

私立大学全体の入学定員では、2017(平成 29)年度からの7年間で約2万5千人増加しているものの、定員充足率が 100%に満たない大学の統計を取り始めた 2018(平成 30)年度以降、定員充足率が 100%未満の私立大学は、2020(令和2)年度以降増加しており、2023(令和5)年度では、私立大学 600 校のうち、320 校(53.3%)で定員割れを起こしている。

私立大学の概況	2011 (572)	2012 (577)	2013 (576)	2014 (578)	2015 (579)	2016 (577)	2017 (581)	2018 (582)	2019 (587)	2020 (593)	2021 (597)	2022 (598)	2023 (600)
入学定員	452,997	455,790	458,456	460,251	463,697	467,525	477,667	484,986	487,065	491,012	495,162	498,019	502,635
入学者数	481,959	474,892	484,024	477,631	487,061	488,209	499,678	497,773	500,083	503,830	494,213	502,199	500,599
入学定員充足率(%)	106.39%	104.19%	105.58%	103.78%	105.04%	104.42%	104.61%	102.64%	102.67%	102.61%	99.81%	100.84%	99.59%
入学定員充足率が100%未満の大学数割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	36.1%	33.0%	31.0%	46.4%	47.5%	53.3%
入学定員充足率が100%未満の大学数	-	-	-	-	-	-	-	210	194	184	277	284	320



(2) 本研究事業の養成校調査の結果に見る社会福祉士養成課程の入学定員、入学者数、定員充足状況等

① 入学定員数

回答のあった養成課程(大学・短大)のうち、定員数は3年度とも 51 人～100 人以下が最も多く 36%～38%、次いで 50 人以下が 35%～36%となっており、入学定員 100 人以下の養成課程(大学・短大)の割合は 7 割超となっている。

		50人以下	51人以上 100人以下	101人以上 150人以下	151人以上 200人以下	201人以上	合計	割合				
2021年度	度数n=139	49	53	14	13	10	139	35.3%	38.1%	10.1%	9.4%	7.2%
	有効%	35.3	38.1	10.1	9.4	7.2	100.0					
2022年度	度数n=140	49	53	15	13	10	140	35.0%	37.9%	10.7%	9.3%	7.1%
	有効%	35.0	37.9	10.7	9.3	7.1	100.0					
2023年度	度数n=138	49	50	17	12	10	138	35.5%	36.2%	12.3%	8.7%	7.3%
	有効%	35.5	36.2	12.3	8.7	7.2	100.0					

② 入学者数

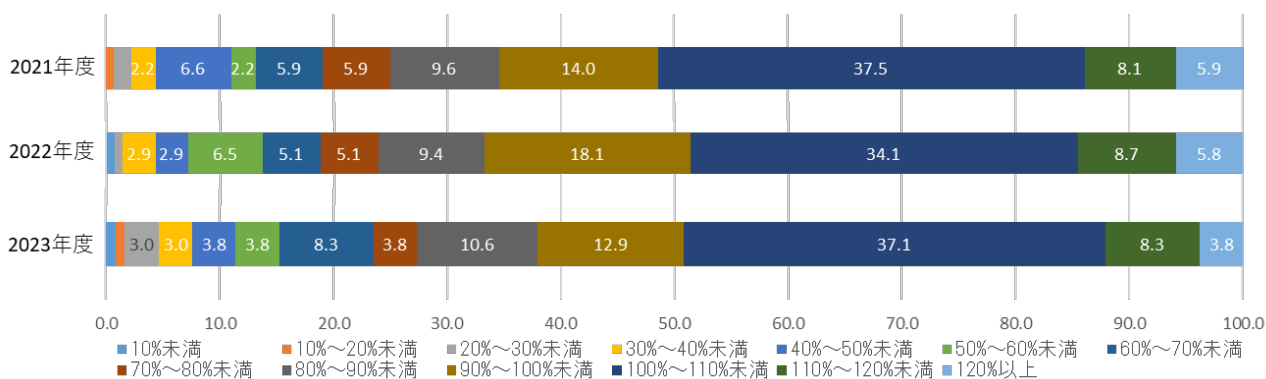
回答のあった養成課程(大学・短大)のうち、入学者数では50人以下が最も多く37%~39%、次いで51人~100人以下が32%~35%となっている。入学定員と同様、入学生数100人以下の養成課程(大学・短大)の割合は7割超となっている。



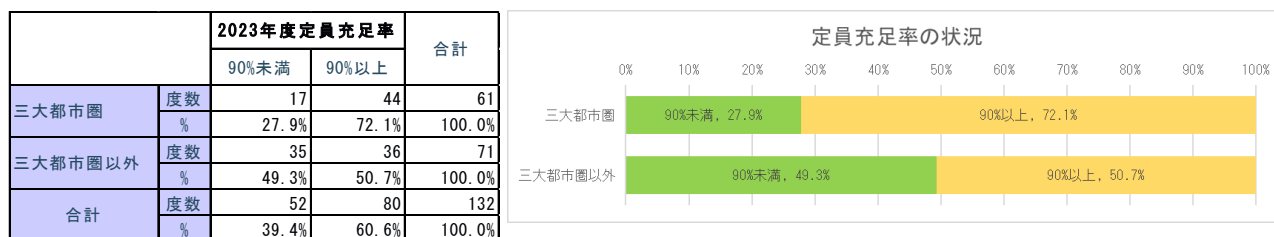
③ 定員充足率

回答のあった養成課程(大学・短大)の定員充足状況をみると、充足率60%未満の課程は2021(令和3)年度(14.0%)から2023(令和5)年度では16.7%と増加している。また、定員充足率100%未満の課程は3ヵ年とも5割前後で推移している。

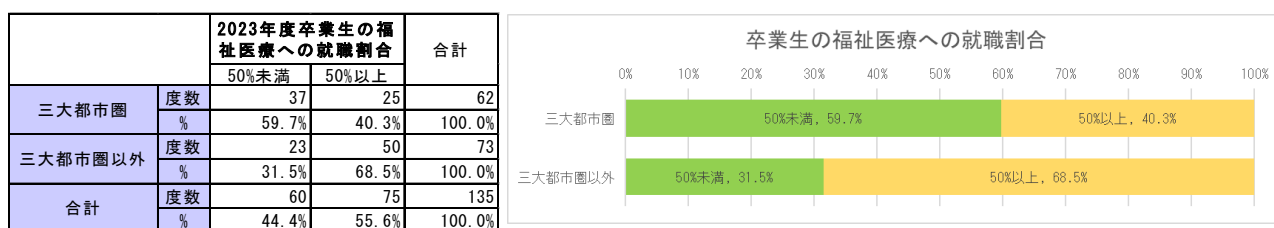
	2021年度			2022年度			2023年度		
	度数n=136	有効%	累積%	度数n=138	有効%	累積%	度数n=132	有効%	累積%
10%未満	0	0.0	0.0	1	0.7	0.7	1	0.8	0.8
10%~20%未満	1	0.7	0.7	0	0.0	0.0	1	0.8	1.5
20%~30%未満	2	1.5	2.2	1	0.7	1.4	4	3.0	4.5
30%~40%未満	3	2.2	4.4	4	2.9	4.3	4	3.0	7.6
40%~50%未満	9	6.6	11.0	4	2.9	7.2	5	3.8	11.4
50%~60%未満	3	2.2	13.2	9	6.5	13.8	5	3.8	15.2
60%~70%未満	8	5.9	19.1	7	5.1	18.8	11	8.3	23.5
70%~80%未満	8	5.9	25.0	7	5.1	23.9	5	3.8	27.3
80%~90%未満	13	9.6	34.6	13	9.4	33.3	14	10.6	37.9
90%~100%未満	19	14.0	48.5	25	18.1	51.4	17	12.9	50.8
100%~110%未満	51	37.5	86.0	47	34.1	85.5	49	37.1	87.9
110%~120%未満	11	8.1	94.1	12	8.7	94.2	11	8.3	96.2
120%以上	8	5.9	100.0	8	5.8	100.0	5	3.8	100.0
合計	136	100.0	—	138	100.0	—	132	100.0	—



また、2023(令和5)年度の定員充足状況(充足率)を、定員充足率 90%ラインの2区分で三大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)とそれ以外の所在地区分でクロス集計したところ、充足率 90%未満の養成課程(大学・短大)が、三大都市圏では約 3 割であるのに対し三大都市圏以外では約5割であった。



さらに、三大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)とそれ以外の所在地区分と、「2023 年度卒業生の福祉医療への就職割合」(就職割合 50%ラインの 2 区分)とでクロス集計したところ、三大都市圏の養成課程(大学・短大)では、50%以上の学生が福祉医療に就職している学校の割合は 4 割であるのに対し、三大都市圏以外の養成課程(大学・短大)では 7 割近くに上っており、三大都市圏よりも地方の大学の養成課程の方が、学生が福祉医療に就職する割合が高いことが明らかとなった。



既卒者を含む社会福祉士有資格者を将来にわたって全国くまなく安定的に確保していくことと大学等養成校の経営状況(定員充足率など)の現状を整理すると、

- 1) 福祉系大学の養成課程の定員充足状況については、私立大学全体の状況と同様に減少傾向にあり、
 - 2) 三大都市圏(埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫)の大学の養成課程よりも、三大都市圏以外の地方大学の養成課程の方が、定員充足状況が厳しい一方、
 - 3) 三大都市圏よりも地方大学の養成課程の方が、学生の福祉医療への就職割合が高く、三大都市圏では福祉医療関係以外の産業に人材が多く流出している
- ということが言える。

地方大学等社会福祉士養成校については、学生の福祉への就職割合が高く地方の福祉人材確保の源泉となっているものの、少子化によって入学者が減少している現状が明らかとなった。福祉人材を安定的に確保していくために、地方大学は ICT を活用した効果的かつ効率的な教育活動等を行いつつも、地方自治体や社会福祉法人等事業所(実習指定施設)が、地方大学の福祉人材養成に係る実習教育への積極的な協力や、既卒者への国家資格取得のための支援を積極的に行うなど、養成教育・実践現場・行政が総力を挙げた対策が欠かせない。

また、都市部において福祉医療への就職割合が少ないということは他産業に人材が流出しているということである。都市部では就職先が多様を選択できることに加え、給与等待遇面で他産業が優位に学生を獲得できる状況があることが考えられる。従って、都市部の福祉人材を安定的に確保していくためには、とりわけ福祉分野の給与等の待遇を他産業(一般企業)に遜色のないものとなるよう改善を図り、かつ「他産業(一般企業等)よりも就職先として選択したくなる」ような仕事・職場の魅力や、「社会福祉士資格を取得する事が福祉分野に就職する上で有利になる」等のメリット感を福祉産業全体が一丸となって学生に伝えていく必要がある。

3-4-5 養成校の入学定員・入学定員充足率と国家試験合格率との関係

(1) 新卒者の合格率と養成校入学定員・定員充足率との関係性

① 養成校の入学定員と新卒者の合格率の関係

まず、養成校の入学定員と新卒者の社会福祉士の国家試験合格率との関係性を整理した結果、入学定員が多い養成校ほど新卒者の合格率が低いことが示された(表2)。特に2022年(第34回)試験、2023年(第35回)試験の合格率には2021年入学定員が有意に関連していた(一元配置分散分析)。

ただし、2021年度の入学生が国家試験を受験するのは2025年(第37回)試験であるため、今回の分析した2021年(第33回)～2023年(第35回)試験の合格率に直接関連するとはいえない。本分析は養成校が設置している養成課程の規模が合格率とどのように関係しているのかを検討するという視点から実施したものであり、その意味では一定の妥当性があると考えられる。

表2: 養成校の養成課程を設置している学科・コースの入学定員(2021年)と新卒者合格率の関係

2021年入学定員 \ 合格率	2021年試験	2022年試験	2023年試験
50人以下	56.3% (N=50)	57.4% (N=51)	72.7% (N=51)
51人以上100人以下	50.9% (N=58)	52.1% (N=59)	64.2% (N=60)
101人以上	45.8% (N=53)	46.1% (N=54)	58.5% (N=53)
合計	50.9% (N=161)	51.7% (N=164)	65.0% (N=164)

② 養成校の入学定員充足率と新卒者の合格率の関係

18歳人口の減少などの影響を受け、入学者確保において厳しい状況に直面する社会福祉士養成校は少ない。養成校の入学定員充足率と新卒者の合格率を分析した結果、入学定員充足率が高い養成校の方が新卒者の国家試験合格率は高くなる傾向が示された(表3)。本分析では、2021年(第33回)試験、2023年(第35回)試験の合格率と2021年入学定員充足率との間で有意な関連が認められた(一元配置分散分析)。多重分析の結果、とくに入学定員充足率「80%未満」の養成校と「100%以上」の養成校の新卒者合格率に有意な差が確認された。これらの結果から、入学定員確保に多くの労力を費やす必要がある養成校ほど、国家試験合格率を向上させることが難しい可能性があることが示唆されたといえる。

上記と同様に、2021年入学定員充足率が2021年・2022年・2023年試験(第33回～第35回)の合格率に直接関連するとはいえない。2021年、2022年、2023年の入学定員充足率も一貫するわけではないため、2021年の入学定員充足率が養成校としての入学者確保の状況を示す代表値ということも難しい。ただし、2021年から2023年の入学定員充足率はすべて0.1%水準で有意($r > 0.75$)に関連している。これらも踏まえて、今回は養成校としての入学者確保を示す値として2021年入学定員充足率を採用した。

なお、2022年度入学定員充足率、2023年入学定員充足率と2021年・2022年・2023年試験の合格率との関連を分析した結果においても同様の結果が示されている。2021年入学定員充足率を独立変数とした一元配置分散分析との違いとしては、すべての年の合格率において入学定員充足率による有意な差が示されたことである。つまり、養成校による入学者確保の状況は国家試験合格率に影響しているという考察は妥当といえよう。

表3:養成校の養成課程を設置している学科・コースの入学定員充足率(2021年)と新卒者合格率の関係

合格率	2021年試験	2022年試験	2023年試験
2021年入学定員充足率			
80%未満	48.3% (N=50)	46.2% (N=51)	60.5% (N=52)
80%以上 100%未満	47.0% (N=36)	47.7% (N=36)	64.4% (N=36)
100%以上	55.2% (N=72)	58.0% (N=72)	69.1% (N=73)
合計	51.1% (N=158)	52.0% (N=161)	65.3% (N=161)

③ 養成校の入学定員・入学定員充足率の状況による新卒者の合格率の違い

最後に、養成校の入学定員数と入学定員充足率による合格率を分析した。具体的には、養成校を入学定員の「50人以下」「51人以上 100人以下」「101人以上」という3つのカテゴリと、入学定員充足率の「80%未満」「80%以上 100%未満」「100%以上」という3つのカテゴリを組み合わせた9つのカテゴリに分け、そのカテゴリと2021年試験・2022年試験・2023年試験の合格率との関係を一元配置分散分析によって検討した(表4、表5、表6)。

分析の結果、入学定員が少なく定員充足率が高い養成校の合格率が高い傾向が示された。また、入学定員が101人以上の養成校では入学定員充足率が80%未満の場合に合格率が低くなっていたが、80%以上 100%未満と100%以上の間ではあまり合格率に差は見られなかった。なお、入学定員「50人以下」入学定員充足率「80%未満」の養成校グループは、2021年試験、2022年試験の合格率は低い結果となったが、2023年試験の合格率は67.3%と高くなっていた。

表4:養成校の入学定員・入学定員充足率(2021年)と新卒者2021年試験合格率の関係

定員充足率	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上
入学定員			
50人以下	49.8% (N=14)	55.9% (N=8)	66.4% (N=24)
51人以上 100人以下	48.6% (N=19)	47.4% (N=15)	57.0% (N=19)
101人以上	42.4% (N=21)	50.1% (N=12)	48.3% (N=20)

表5:養成校の入学定員・入学定員充足率(2021年)と新卒者2022年試験合格率の関係

定員充足率	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上
入学定員			
50人以下	48.1% (N=14)	46.9% (N=8)	68.6% (N=25)
51人以上 100人以下	52.1% (N=20)	48.8% (N=15)	56.5% (N=19)
101人以上	43.5% (N=22)	53.4% (N=12)	50.4% (N=21)

表6:養成校の入学定員・入学定員充足率(2021年)と新卒者2023年試験合格率の関係

定員充足率	80%未満	80%以上 100%未満	100%以上
入学定員			
50人以下	67.3% (N=14)	58.0% (N=8)	79.8% (N=25)
51人以上 100人以下	59.9% (N=21)	64.4% (N=15)	69.6% (N=19)
101人以上	53.1% (N=20)	61.4% (N=12)	64.6% (N=21)

(2) 既卒者の合格率と養成校入学定員・定員充足率との関係性

① 養成校の入学定員と既卒者の合格率の関係

養成校の入学定員と既卒者の社会福祉士の国家試験合格率との関係性を分析した結果、入学定員が少ない養成校の既卒者の方が合格率が高くなる傾向は示されたものの、新卒者と異なり入学定員と既卒者の合格率には有意な関連は見られなかった(表7)(一元配置分散分析)。

表7:養成校の養成課程を設置している学科・コースの入学定員(2021年)と既卒者合格率の関係

合格者数	合格率	2021年試験	2022年試験	2023年試験
2021年入学定員				
50人以下		19.0%(N=49)	23.1%(N=51)	36.3%(N=51)
51人以上100人以下		14.0%(N=58)	16.7%(N=58)	28.5%(N=59)
101人以上		16.5%(N=53)	17.7%(N=53)	32.6%(N=54)
合計		16.4%(N=160)	19.0%(N=162)	32.3%(N=164)

② 養成校の入学定員充足率と既卒者の合格率の関係

先と同じく、養成校の入学定員充足率と既卒者の合格率を分析した結果が表8である。2021年(第33回)試験、2022年(第34回)試験においては入学定員充足率が100%以上の養成校の合格率が高くなっているように見えるが、分散分析の結果においては有意な関連はほとんど示されていない(一元配置分散分析)。唯一、2022年(第34回)試験における入学定員充足率80%以上100%未満と100%以上の養成校グループの間でのみ合格率に有意な差がみられた。

表8:養成校の養成課程を設置している学科・コースの入学定員充足率(2021年)と既卒者合格率の関係

合格者数	合格率	2021年試験	2022年試験	2023年試験
2021年入学定員充足率				
80%未満		15.4%(N=53)	16.8%(N=53)	31.2%(N=54)
80%以上100%未満		14.4%(N=34)	15.4%(N=36)	27.7%(N=36)
100%以上		18.1%(N=70)	22.9%(N=70)	35.4%(N=71)
合計		16.4%(N=157)	19.1%(N=159)	32.3%(N=161)

このように、既卒者の合格率に関しては、新卒者の合格率と異なり養成校の入学定員や入学定員充足率による差はほとんどみられなかった。そのため、新卒者の合格率のように入学定員と入学定員充足率を組み合わせたグループによる既卒者の合格率の分析は実施しなかった。

3-4-6 養成校の資格取得支援による合格率への影響

(1) 養成校が実施している国家試験対策による新卒者合格率への影響

先に示したとおり、養成校は社会福祉士の資格取得に向けて様々な支援を実施している(養成校-Q7)。これらの取り組みが新卒者の合格率にどのように関連しているのかを検討するために、それぞれの取り組みの実施の有無を独立変数、2021年試験(第33回)、2022年試験(第34回)、2023年試験(第35回)の新卒者の合格率を従属変数としたt検定を実施した。分析の結果、ほとんどの支援は新卒者の合格率に有意な関連を示さなかった。

実施しているという回答が最も多かった「⑬国試対策に有用な情報を積極的に提供する」を実施している養成校と実施していない養成校における合格率の平均値は、3ヵ年にわたり実施している養成校の方が高い結果が示されたものの、統計上の有意な差はなかった。養成校にとって大きな負担となる「②教員が国試対策の講座を担当している」においては、有意な差はみられないものの3ヵ年とも実施している養成校の方が実施していない養成校よりも低い合格率を示した。その次に実施している養成校が多かった「⑨養成校を会場として各種模擬試験を実施している」においても、実施している養成校と実施していない養成校では有意差はみられず、3ヵ年とも実施していると答えた養成校の方が合格率の平均値は低かった。

新卒者の合格率に有意な関連を示した資格取得支援は、「⑪国試対策テキストの購入費用を補助している（一括購入・配布を含む）（2021年試験と2023年試験において有意差あり）」と「⑯受験勉強をするためにいつでも使用できるスペース（教室等）を確保している（2023年試験のみ有意差あり）」の2つのみであった（表9、表10）。

表9:「⑪国試対策テキストの購入費用を補助している」の実施による新卒者合格率への影響

合格率 実施有無	2021年試験 5%水準で有意差あり	2022年試験 有意差なし	2023年試験 5%水準で有意差あり
実施している	60.0% (N=31)	54.0% (N=31)	72.1% (N=31)
実施なし	48.6% (N=132)	51.3% (N=136)	63.5% (N=135)

表10:「⑯受験勉強をするためにいつでも使用できるスペース（教室等）を確保している」の実施による新卒者合格率への影響

合格率 実施有無	2021年試験 有意差なし	2022年試験 有意差なし	2023年試験 5%水準で有意差あり
実施している	52.4% (N=107)	53.3% (N=108)	68.3% (N=108)
実施なし	47.6% (N=56)	48.9% (N=59)	59.1% (N=58)

さらに、この2つの取り組みを組み合わせ、「どちらの取り組みも実施していない養成校」、「いずれか一方の取り組みを行っている養成校」、「両方の取り組みを実施している養成校」の3グループに分け、一元配置分散分析を用いて新卒者の合格率を分析した結果が表11である。3ヵ年にわたり両方とも実施している養成校の合格率が高くなっていることが示された。

表11:2つの資格取得支援の実施状況による新卒者合格率への影響

合格率 実施有無	2021年試験 5%水準で有意差あり	2022年試験 有意差なし	2023年試験 0.1%水準で有意に関連
両方とも実施	63.2% (N=25)	59.4% (N=25)	76.7% (N=25)
いずれか一方のみ実施	49.0% (N=88)	50.1% (N=89)	65.0% (N=89)
実施なし	47.7% (N=50)	50.9% (N=53)	59.8% (N=52)
合計	50.8% (N=163)	51.8% (N=167)	65.1% (N=166)

新卒者の試験合格にはさまざまな要因が関連していると考えられる。今回の分析結果では、養成校による2つの国家試験対策支援が国家試験の合格率に有意な関連を示していたが、とりわけ2つをセットで実施している養成校の合格率に非常に高くなっていた。この2つの支援を行うことで合格率が向上するとは言い切れないが、合格率向上にはこれら2つの取り組みが示す養成校としての姿勢が重要になってくると考えられる。つまり、国家試験対策テキスト購入は学生の判断に任せるのではなく養成校として購入するように関わり、また受験勉強のためのスペースを養成校として確保すること、つまり学生が国家試験受験を自主学習としての取り組めるようにするために養成校として積極的に関わるのが重要と考えられる。逆の言い方をすれば、教員が国家試験対策の講座を担当したり、養成校を会場として模擬試験を開催したりしても、学生自身による国家試験対策としての自主学習を促す関わりができていなければ合格率を向上させることは難しいだろう。

養成校として新卒者に実施している資格取得支援の個数(養成校調査-Q7)の個数(①何もしていないは除く)によって「3個以下」「4～5個」「6～7個」「8個以上」の4グループに分け、2021年試験、2022年試験、2023年試験(第33回～第35回)の新卒者合格率を従属変数として一元配置分散分析を実施したところ、有意な関連は見られなかった。ここからも、新卒者の合格率向上にはただ支援をするだけでなく、適切な方向に向けて適切な方法でもって取り組むことの必要性が考察される。以上からいえることは、新卒者の合格率向上には、養成校側や養成校教員が頑張るのではなく、学生たちが頑張れるような支援が必要であるということだ。これはある側面において養成校教員が頑張ること以上に難しい取り組みともいえよう。最終学年において卒論や就職活動に取り組む学生、アルバイトに多くの時間を費やす学生、そのなかで学校にあまり来ない学生などもいるだろう。このような学生たちが国家試験合格に意欲を持ち、自主的に学習できるように支援するには、教員と学生との信頼関係や養成校内における環境整備なども必要であり、また学生同士と一緒に勉強する雰囲気や関係性を築くことも重要になってくると考えられる。この点について、自由記述(養成校調査-Q13)では「本学が一定の結果を残すことができている最大理由は『教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上(養成校調査-Q12)』です。平易に表現すると学生の団結力です。換言すれば、国家試験合格に向けての協同です。これは自然発生的なものではなく、教員があれこれ趣向を凝らして醸成させるものです」という回答があった。この回答は学生同士が協同して頑張れる体制をつくり、機運を高めていくための教員の取り組みが重要であることを示すものであろう。養成校の社会福祉士国家試験合格率に強く関係していると考えられるもの(養成校調査-Q12)の回答の有無を独立変数として、新卒者の合格率を従属変数に実施したt検定では、「①福祉系(福祉系公務員含む)に就職する学生の割合」「④学部教育の質(講義・演習・実習・ゼミなど)」「⑥教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上」を選択していた養成校の合格率は有意に高かった。この結果に対する解釈は難しさがあるものの、国家試験合格には学部教育の質や教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上が重要であることを理解している養成校において、国家試験の合格率に良い結果を残しているとも考えられる。

以上より、現場に実習受入等の負担もかけながら教育を展開している社会福祉士養成校の責任として社会福祉士国家試験合格まで結果を出すことが必要であり、そのためには適切な方法で適切な努力を行うことが今後ますます重要になってくるといえるだろう。

(2) 養成校が実施している国家試験対策による既卒合格率への影響

次に、養成校が既卒者に向けて実施している社会福祉士の資格取得支援の実施状況(養成校-Q9)と、既卒者の合格率との関連を検討するために、取り組みの実施の有無を独立変数、2021年試験(第33回)、2022年試験(第34回)、2023年試験(第35回)の既卒者の合格率を従属変数としたt検定を実施した。分析の結果、既卒者の合格率に有意な関連を示した資格取得支援はなかった。

また、養成校における国家試験の不合格者・未受験者の「氏名」「連絡先」把握状況を独立変数、2021年試験(第33回)、2022年試験(第34回)、2023年試験(第35回)の既卒者の合格率を従属変数とした一元配置分散分析を実施したが、いずれにおいても有意な関連は示されなかった。

さらに養成校における本連盟の国家試験対策ツールの活用状況の有無(養成校調査-Q10)や、他の養成校や社会福祉法人・医療法人などの民間法人と共同で実施している取り組みの有無(養成校調査-Q11)と既卒者の合格率との関連を分析しても有意な関連は示されなかった。

これらの結果から、養成校による既卒者への資格取得支援の取り組みには効果がないと結論づけることには慎重でなければならない。その理由として以下の2点があげられる。1点目は、そもそも既卒者に対する資格取得支援について「実施している」養成校が少なく、分析として「実施している」「実施していない」両カテゴリーに十分なN数を確保することが難しかった分析が多くなってしまったこと。そして2点目は、あくまでも今回の調査結果は各取り組みの「実施の有無」の回答であり、それらが既卒者にどの程度利用されているのかまでは把握できていないこと。現役生として養成校に通う新卒者への資格取得支援の取り組みもなかなか合格率向上にはつながっていない現状において、既卒者らが十分に支援を活用し、合格にまで結び付けることは容易ではないだろう。実際、すべての不合格者・未受験者の連絡先を把握できている養成校は半数にも満たないことが本調査の結果として明らかになっている(養成校調査-Q6)。

加えて、養成校の社会福祉士国家試験合格率に強く関係していると考えられるもの(養成校調査-Q12)の回答の有無を独立変数、既卒者の合格率を従属変数としたt検定では、「①福祉系(福祉系公務員含む)に就職する学生の割合」を選択した養成校は選択していなかった養成校に比べて有意に既卒者の合格率が高くなっていった(2021年試験・2023年試験)。これを選択していた養成校の既卒者は福祉系に就職している割合が高く、そこで社会福祉士資格の取得を要請されるために一定の成果につながっていると考えられる。ただし、「⑥教員・学生による合格に向けた体制作り・機運向上」「⑦学生間の合格に向けた協力関係や合同での勉強」「⑧養成校で実施している国試対策の取り組み」を選択していた養成校の既卒者の合格率は有意に低くなっている年がみられた。これらの項目のうち、⑦と⑧の選択の有無は新卒者の合格率には有意な関連は示さなかったものの、既卒者の合格率においては選択していた養成校の方が合格率が低くなることが示された。これらを選択している養成校では、新卒者の合格率向上に結び付けるという結果までには至っていないものの、養成校として国家試験対策の取り組みを実施していると考えられる。既卒者の多くは一緒に勉強をする友人や対策してくれる養成校教員という存在がない状況で受験勉強に臨まなければならない、在学中にそのような取り組みがされていた養成校の既卒者の場合には在学中以上に受験勉強のペースがつかみづらく、合格がより難しくなっているとも考えられる。

3-4-7 既卒者の国家試験合格に向けた支援の考察

以上の結果を踏まえて、既卒者の国家試験合格に向けた支援について考察する。

既卒者の受験勉強の難しさである「勉強時間の確保」と「勉強意欲の維持」、「勉強方法の確立」に着目することが必要である。国家試験対策の中心はやはり自主学習であるから、勉強時間・意欲・方法の確立はまさに国家試験対策の根幹に影響する課題といえよう。養成校で実施している新卒者への国家試験対策支援もその要諦は勉強の体制作りと機運向上であることが示されている。

これらを踏まえると、所属法人のみで既卒者の国家試験対策支援に取り組むことは難しい。まず、既卒者が所属している法人内に他にも社会福祉士の取得に向けて国家試験対策に取り組む職員が複数いるとは限らないため、一人だけではなく複数名で国家試験対策に取り組む体制を作り、機運を向上させていくことが難しい場合が少なくないことが懸念される。たとえ複数名の受験者がいる場合にも、勤務している事業所が異なる場合に

は一緒に勉強したり機運を高め合っていくように関わったりすることは難しいだろう。ただし、同じ事業所内に受験者が複数名いる場合はチャンスである。このような状況がある場合に法人は国家試験合格に向けた取り組みを本人たちだけに委ねるのではなく、組織・職場として国家試験対策に取り組めるような体制作り・機運向上に取り組むことが求められる。その際、受験勉強の中で分からない部分が出てきたり、うまく勉強方法を確立できない、ペースがつかめないという課題が生じることが想定される。このような課題に対して、法人のみで対応することはやはり困難が伴うだろう。そのため、養成校による関与も期待される。

他方で、養成校だけで既卒者に対する国家試験対策の支援することも難しい。これまで確認してきたとおり、既卒者の国家試験対策の難しさは勉強時間の確保や意欲の維持などが原因にある。養成校としてこれらに対応できるような取り組みを行おうにも、既卒者が仕事で疲れており十分な時間が確保できない状況では養成校の取り組みに参加することは難しいだろう。養成校側がアプローチしても既卒者側が敬遠してしまうことも想定される。実際、自由記述には「社会人のため、現役から2、3年たつと、仕事に追われモチベーションが続かないようだ。国家試験対策にかぎったことではないが、学生にも受援力に差があり、例えば情報発信をしても、それ自体が苦痛となり、連絡が疎遠になっていく人がいる」という声も届けられている。最近ではZoomなどのオンラインツールが普及したため、養成校から遠方の法人に勤めることとなった既卒者に対して国家試験対策支援を届けること自体は可能だろうが、オンラインのみのつながりの場合、既卒者側が離れてしまっただけでは養成校からそれ以上アプローチすることは難しい。様々な就職先に勤務する既卒者に対して、時間を合わせて国家試験対策の勉強会などを開催することも現実的に困難が生じるだろう。

以上を踏まえると、既卒者の国家試験対策支援には法人と養成校の両者が協力した対策が必要である。まず法人として職員のうち資格取得を目指す既卒者の把握、把握した既卒者たちに対する社会福祉士を取得することの要請、そして取得に向けたインセンティブの周知に取り組むことがポイントとなる。また勉強時間確保につながるような残業時間の削減なども有効であろう。ただし、その時間を使って既卒者が自主勉強に取り組むことができなければ資格取得(国家試験合格)は難しい。そこで養成校と協力することで、既卒者であっても一緒に勉強に取り組む仲間を作り、機運向上につなげていくことが重要である。所属法人内の職員や、卒業した養成校の友人であればなお馴染みやすいだろう。そして勉強方法やペースを確立するためには、オンライン教材の活用が考えられる。今回の分析結果では、養成校内における講座の開催やソ教連のオンラインツールの活用は合格率向上に直接的にはつながっていなかった。ただし、既卒者の場合勉強時間の確保という課題があるため、勉強時間の確保やペース確立という目的でのオンライン教材や講座利用は有効であるかもしれない。

最後に、このような取り組みをどこから発信していくのかという課題について触れておきたい。既卒者が現に所属するのは法人である。ただし最初の国家試験の結果(合否)が分かるタイミングではまだ養成校の所属であることが多く、次年度の国家試験に向けた勉強を促す最初の立場にいるのは養成校ともいえる。本事業を通して作成した「既卒者合格支援ガイドライン」を踏まえて養成校として既卒者に対する合格に向けた関りをパッケージ化し、それをもとに法人に対して協力を求めていく方法が考えられる。他方で、法人として「既卒者合格支援ガイドライン」に基づいた取り組みへの協力要請を養成校に行っていく方法もありえるだろう。どちらからすべきという問題ではなく、どちらからの提案であったとしても、協力の提案や要請を受けた法人・養成校がそれに応じていき、法人・養成校が協力して既卒者の国家試験合格支援に臨むことが重要といえるだろう。

第4章

養成校モニタリング

(学習支援ツール活用モニタリング)

4-1 目的と実施概要

4-1-1 目的

社会福祉士国家試験対策用の教材等、学習支援ツールの活用による「既卒者」支援の効果の検証を目的に実施した。具体的には、第36回社会福祉士国家試験(2024(令和6)年2月4日実施)の合格をめざす「既卒者」に学習支援ツールを無償で提供して受験勉強への活用を支援し、受験勉強に対する学習支援ツールの貢献度や使用感等の把握することとした。

4-1-2 実施概要

(1) モニタリング協力校の選定

第35回社会福祉士国家試験の「既卒者」合格割合が新卒者合格割合の20%未満であった養成校に協力を求めることとし、「第35回社会福祉士国家試験 学校別合格率」の「①福祉系大学等ルート(福祉系大学等)」の合格率の表をもとに該当する養成校を抽出した。なお、モニタリング参加者の募集範囲および参加者数との兼ね合いから、「既卒者」である受験者の数が数十名程度の養成校が望ましいと考え、候補校を一定程度確保すべく、上記割合が20%台前半(25%以下)の養成校も候補選定の対象に含めることとした。

これにより抽出した25校の中から、第35回国家試験の既卒者の受験者数、所在地域、事業委員会への参画による本調査研究の他の事業への協力の可能性等を勘案し、関東地方の養成校2校、中部(東海)地方1校、九州地方1校の計4校に対し、2023(令和5)年7月にモニタリングへの協力を打診した。その結果、2校の協力が得られることとなった。

さらに、モニタリング参加者数を確保するため、本事業の事業委員会委員の所属校2校の協力を得た。なお、追加の2校については、前述の「既卒・新卒合格率比25%以下」要件は考慮外とした。

以上により、4校からモニタリング参加者の募集に対する協力が得られることとなった。

(2) モニタリング実施要項

モニタリング協力校の選定と並行して、モニタリングの目的、対象および参加条件等を第1回事業委員会で検討し、実施要項としてまとめた(「既卒者の学習支援ツール活用状況に関する協力校モニタリングについて(実施要項)2023.7.27」)。詳細は、資料編掲載の「実施要項」を参照されたい。

(3) モニタリングの対象者

実施要項により、以下のとおりとした。

実施要項「2. 対象」

①2022年度までに社会福祉士養成課程を修了し、2021年3月から2023年3月までに卒業した方(2020～2022年度卒業生)のうち、次のいずれかに該当する方で、第36回社会福祉士国家試験(2024年2月)を受験する方を対象とする

ア) これまでに社会福祉士国家試験を受験した方で未合格の方

イ) これまでに社会福祉士国家試験を受験したことのない方

- ②モニタリング参加者の総数は、100名程度とする。
- ③学校単位でモニタリング参加者募集に協力いただく場合、1校当たりのモニタリング参加者の上限は、50名程度とする(協力校ごとに状況に応じて必要な調査を行う)。
- ④モニタリング協力校が対象の拡大を希望する場合は、2019年度以前の卒業生で、上記①のAまたはイに該当する方を対象とする。

(4)モニタリング参加者の募集と決定(モニタリングの内容・方法)

モニタリング参加募集協力校4校に対し、モニタリング参加者の募集を依頼した。参加者の募集は、2023(令和5)年8月上旬に開始し、同月末日を応募期限とした。各協力校は、上記(3)に基づき、卒業生に対し、モニタリングの内容および以下の「参加条件」を示して参加者を募り、参加者名簿を作成して本連盟に提出した。なお、各協力校における募集の具体的な方法は、各校の判断に委ねた。

実施要項「3. モニタリング参加条件(モニタリングの内容)」抜粋

(1)モニタリング参加者

下記の①から④のすべてに同意し、かつ実行することが可能な方をモニタリング参加者とする。

- ①本連盟が頒布または実施する複数の学習支援ツール(別記)をすべて使用し、社会福祉士国家試験合格のための受験勉強を行う。
 - ※ 有償の学習支援ツールについては、参加者に限り、すべて無償で提供する。
 - ※ ①から③の学習・報告が行われない場合、無償提供ツールの返却を求めることがある。
- ②学習支援ツールの活用状況をメールで本連盟に直接報告する。
- ③国家試験の受験の状況および合否を本連盟に報告する。
- ④上記①から③に関する連絡・送付先として、氏名、住所、メールアドレスを本連盟に開示する。

【個人情報の取り扱い】

▽モニタリングのために収集した個人情報は、モニタリング参加者本人、本連盟、協力校(参加者が卒業した学校)との連絡、学習支援ツール等の送付、本事業に関連したアンケート等、本事業の実施のためのみ使用し、他の目的のために使用しません。

▽本調査事業の報告書においてモニタリングの結果を報告する場合、個人が特定される情報は記載しません。

▽収集した個人情報は、厚生労働省に対する本事業の報告が完了した後、すべて消去します。

(2)モニタリング協力校

- ①実施要項「2. 対象」に該当する卒業生に対し、モニタリングの実施及び参加者の募集についてご案内いただく。
- ②参加希望者を取りまとめのうえ、本連盟に参加希望者名簿により報告していただく。参加希望者名簿の記載事項は、以下のとおりとする。
 - ・氏名(漢字・読み)

- ・連絡先メールアドレス、学習支援ツール送付先住所・電話番号
- ・卒業年月
- ・国家試験受験回数
- ・現在の勤務先(福祉関係、その他)
- ・ソ教連「国家試験受験集中講座」、「全国统一模擬試験」の申込の有無と申込先
(すでに個人または学校単位でお申し込みいただいているか否か)

③参加者に対し、学習支援ツールの活用を定期的に働きかけていただく。また、学習支援ツールの活用方法に関する助言や、質問への対応を行っていただく。

④参加者の学習支援ツールの活用状況報告が行われない場合の状況確認にご協力いただく。

【モニタリング結果の公表】

▽本調査事業の報告書においてモニタリングの結果を報告する場合、学校の名称、教員の氏名等、学校及び個人を特定できる情報は記載しない。

【モニタリング参加者募集に係る費用】

▽協力校からモニタリング対象者に対し、参加募集に必要な文書等を送付する場合、対象者数(送付先数)・送付方法に応じ、必要な経費を協力校に支払う。

(別記) モニタリング参加者が使用する学習支援ツール

- 以下は、本項(2)「モニタリング実施要項」の「3. モニタリング参加条件 (モニタリングの内容)」に「モニタリング参加者が使用する学習支援ツール」として掲げたもの。各ツールの活用方法については、第2章2-3「学習支援ツール活用ガイド(モニター用)」を参照されたい。

ア) 社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け

：受験対策に役立つ学習支援ツールの情報を集めたリーフレット。学習計画表記入欄あり。試験日に向けた目標・学習計画を記入し、ご自身の計画に沿って学習を進めていただく。

イ) 社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験受験集中講座(VOD+PointBook) *1

：スキマ時間などを使い、科目ごとに VOD(ビデオオンデマンド)方式で配信される受験対策講義動画を視聴していただき(PointBook(動画視聴用テキスト)も併用)、各科目の中で復習が必要な項目・範囲を確認していただく。

ウ) 社会福祉士・精神保健福祉士 全国统一模擬試験*2

：実際の国家試験に近い設定・内容により、学習の成果を確認していただく。苦手科目や学習が不十分な項目・範囲(重点的に復習すべき事項)を確認していただき、その後の学習に役立てていただく。

エ) 模擬試験 過去問題(3年分)

：個々の参加者が自身の学習の進捗状況に応じ、上記ウと同様、学習成果の確認、要復習事項の洗い出しを行い、その後の学習に役立てていただく。

オ) 合格応援プロジェクト(SNS)への登録

：LINE、twitter、Instagram、YouTubeによる応援メッセージやお役立ち情報を閲覧・視聴していただく。

募集の結果、3校より40名の応募があった。

2023(令和5)年9月8日に40名のモニタリング参加者(以下「モニター」)に対し、メールを送信し、あらためてモニタリングの目的と参加条件を提示、説明した。これにより、モニタリング実施協力校3校、参加者(以下「モニター」)40名でモニタリングを開始した。

なお、2023(令和5)年10月27日にモニターに対して国家試験受験申込状況の確認をメールで行ったところ、1名から申し込んでいないとの回答があった。そのため、回答の日(11月6日)以降は、当該モニターをモニタリングの対象外とした。その結果、モニターの総数は、39名となった。

備考：モニタリング参加者名簿掲載事項

- ①氏名(漢字・ひらがな) ②メールアドレス ③卒業年月 ④社会福祉士国家試験受験回数
⑤勤務先(福祉関係/その他)

(5)モニターの属性(モニタリング開始時)

① 社会福祉士養成校 卒業年月

卒業年月	人数	割合
2023年3月	9名	22.5%
2022年3月	13名	32.5%
2021年3月	9名	22.5%
小計	31名	77.5%
2020年3月以前	9名	22.5%
合計	40名	100.0%

② 社会福祉士国家試験 受験回数

受験回数	人数	割合
0回	1名	2.5%
1回	19名	47.5%
2回	12名	30.0%
3回	6名	15.0%
4回以上	2名	5.0%
合計	40名	100%

③ 現在の勤務先

現在の勤務先	人数	割合
福祉関係	27名	67.5%
その他	13名	32.5%
合計	40名	100%

(6) 学習支援ツールの提供等

2023(令和5)年9月13日に各モニター宛てに以下の学習支援ツールを発送した(不達・返送なし)。

また、9月15日に本連盟「社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験」のモニター40名分の受験申込みを行った。

モニターに送付した学習支援ツールは、以下のとおりである。各学習支援ツールの使用状況および全国統一模擬試験の受験状況については、調査編「2. 養成校モニタリングアンケート」の「2-1. 集計結果」を参照されたい。

モニターに送付した学習支援ツール	※いずれも無償提供
①学習支援ツール活用ガイド	
②社会福祉士・精神保健福祉士 合格完全ガイド 2024年2月試験向け	
③2023年度 社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験受験集中講座 PointBook (VOD視聴権・暗記ペンセット付き) (ア)社会福祉士・精神保健福祉士共通科目 (イ)社会福祉士専門科目	
④ソ教連(本連盟)全国統一模擬試験 過去問 (ア)共通科目3ヵ年セット (イ)社会福祉士専門科目3ヵ年セット	
※ 2020~2022年の模試の問題用紙、解答用マークシート、正答・解説集	

(7) モニターへの定期的な連絡

モニタリングへの参加意識の維持、受験勉強の後押し等を目的に、学習支援ツールの使用に関する情報や、国家試験対策に関する情報を記載したメールを隔週でモニターに送信した。内容については、資料編に掲載した定期連絡メール本文を参照されたい。

定期連絡メール送信日(10回)
2023年 9月27日、10月13日、10月27日、11月14日、12月1日、12月13日、12月25日
2024年 1月12日、1月23日、1月30日

上記のほか、学習支援ツール発送事前案内、全国統一模擬試験関係ID等の通知、模擬試験解答送付期日のリマインド、「集中講座」講義動画視聴勧奨、国家試験受験申込状況の確認等、モニタリング進行上の必要に応じてメールでの連絡を行った。

(8) アンケートの実施

① 受験勉強への取組状況、学習支援ツールの活用状況等に関するアンケート(毎月アンケート)

「既卒者」の実際の受験勉強の状況をリアルタイムで把握することを目的に、回答が過度な負担とならないように質問項目を絞ってアンケートを行うこととした。具体的には、受験勉強の状況把握のために11~1月の月ごとに受験勉強の量(日数・時間)、働きながら受験勉強に取り組む上での難しさについて尋ねた。また、学習支援ツールの活用促進の観点から各ツールの使用状況に関する問いも設けた。

アンケートの対象者は、モニター全員(39名)。Webアンケートツールを用いてアンケートフォームを作成し、

フォームの URL をメールでモニターに通知して回答を依頼した。回答状況は、下表のとおりである。アンケートの集計結果は、調査編「2. 養成校モニタリングアンケート」の「2-1. 集計結果」を参照されたい。

	内容	実施期間	回答数	回答率
第1回	10月中旬～11月上旬の受験勉強の状況等	2023年11月28日 ～2024年1月16日	32	82.1%
第2回	11月中旬～12月上旬の受験勉強の状況等	2023年12月20日 ～2024年1月30日	31	79.5%
第3回	12月中旬～1月上旬の受験勉強の状況等	2024年1月17日 ～2024年2月13日	29	74.4%
第4回	1月中旬～国家試験前日の受験勉強の状況等	2024年2月7日 ～2024年2月20日	27	69.2%

② 国家試験の合否、学習支援ツールの受験勉強への貢献度等に関するアンケート（全体アンケート）

本モニタリングの目的である「既卒者」の受験勉強に対する学習支援ツールの貢献度や使用感等の把握を目的に実施した。主な質問は、受験勉強に対する各学習支援ツールの貢献度、使用感、改善提案、学習支援ツールの他に受験勉強に役立つ教材や学習方法である。

アンケートの対象者は、モニター全員(39名)。Web アンケートツールを用いてアンケートフォームを作成し、フォームの URL をメールでモニターに通知して回答を依頼した。回答状況は、下表のとおりである。アンケートの集計結果は、調査編「2. 養成校モニタリングアンケート」の「2-1. 集計結果」を参照されたい。

実施期間	回答数	回答率
2024年2月26日～2024年3月8日	26	66.7%

4-2 モニタリングの実施結果（学習支援ツール活用状況とその効果）

4-2-1 毎月アンケート集計結果より

- モニタリング開始時点では、国家試験後にアンケートを1回実施する予定であったが、前述のとおり、「既卒者」の実際の受験勉強の状況をリアルタイムで把握することを目的に、2023(令和5)年11月から2024(令和6)年1月にかけて、概ね1ヵ月ごとにweb調査フォームによるアンケート調査を4回実施した。
- 前述のとおり各回とも全員からの回答が得られなかったため、モニター全体の状況を把握するには至らなかったが、4回のアンケート調査結果からうかがえることを以下に述べる。なお、4回とも回答したモニターは20名、3回が10名、2回が3名、1回が2名で、1回も回答しなかったモニターは4名であった。
- 毎月アンケート調査では、主に2023(令和5)年10月中旬から試験日までの受験勉強の状況(開始時期、学習支援ツール使用状況等)と、第3章「国家資格取得支援調査」の「法人所属 社会福祉士受験者調査」で尋ねた「働きながら国家試験を受験する難しさ」の状況の把握を試みた。

【受験勉強の状況】

- 第1回から第4回までのいずれかの回で「受験勉強の開始月」について回答した33名のモニターのうち、4分の3のモニターが9月から11月の間に受験勉強を開始している(問2)。受験勉強の期間としては、5ヵ月間から3ヵ月間となる。一方、8月以前に勉強を開始したモニター、12月ないしは1月に勉強を開始したモニ

ターも少数ながらおり、勉強期間としては最大5ヵ月以上の開きがある。モニタリングに一環として、10月上旬から11月上旬にかけて実施する全国統一模擬試験の受験を9月下旬に案内したため、このことが勉強開始時期に影響している可能性がある。

- 受験勉強の量に関する設問については、モニターに対し、毎日の勉強時間の記録を求めることは困難であり、また、回答率を下げると思え、調査対象期間における週平均勉強日数と、1日あたりの平均勉強時間を尋ねることとした。
- 週あたりの平均勉強日数については、下表のとおり、全体としては試験日に近づくにつれて増えている(問3)。下表は、調査対象各期間の週当たりの平均勉強日数の中央値と平均値である。

	10月中旬～11月上旬	11月中旬～12月上旬	12月中旬～1月上旬	1月中旬～試験前日
	n28	n27	n27	n23
中央値	3日	3日	3日	5日
平均値	2.7日	3.0日	3.3日	4.3日

- 個々のモニターの平均受験勉強日数/週の変化を見るために、第1回調査から第4回まで(10月中旬から試験前日までの4期)のすべてのアンケートに回答したモニターの回答を確認したところ、週平均の受験勉強日数が増えた(減らなかった)モニターが7名、各回とも同じ日数のモニターが2名、増えたり減ったりしたモニターが6名、減った(増えなかった)モニターが2名と様々であった。
- 1日当たりの勉強時間も、全体としては、試験日に近づくにつれて増えている(問4)。
- 効率的に学習を進め、記憶の定着を図るうえでは、短時間で何度も学習すること(コツコツ型)が望ましいとされている。このことを踏まえ、週当たりの受験勉強日数と1日当たりの学習時間の組み合わせにより、各時期のコツコツ度とその変化の把握を試みた。具体的には、1週間の平均勉強日数と1日の平均勉強時間数の組み合わせ(区分)に対し、1から28までの番号を振り、第1回から第4回のすべてに回答した17名の回答に対応させてグラフ上に配置した(p.143：折れ線グラフ「週平均勉強日数×1日平均受験勉強時間の変化」)。その結果、試験日が近づくにつれ、概ね段階的に勉強の日数・時間数を増やしたと推察されるモニター(コツコツ型)が半数以上であった。一方、期間を通じてほぼ同様のペースで学習したと推察されるモニターや、学習時間が段々と減っていったモニターもいた。なかには、試験日の直前の期間に週平均勉強日数を減らすモニターもあり(4名/直前の期間と比べて1日平均勉強時間数の変化はない)、一定の傾向は見えつつも、多様である状況が見えた。
- 1日のうち受験勉強をいつしているかを尋ねたところ、多くのモニターが休日や退勤後など、まとまった時間がとりやすいと思われる日・時間帯に勉強していた。一方、通勤途中や仕事の休憩時間と回答したモニターは各回とも5人以下と少なかった。後述の「全体アンケート」において、短い時間で視聴できる講義動画を希望する回答が寄せられており、通勤途中や仕事の休憩時間にも使いやすい教材等があれば、これらの時間を受験勉強に当てやすくなる可能性がある。

【学習支援ツールの活用】

- 以下は、モニター39名中、各回アンケート調査とも無回答であったモニター(4名)および各回調査の間1で「受験勉強を始めた」と回答しなかったモニター(※1)(2名)を除く、33名のモニターの学習支援ツールの活

用状況である(問6)。

※1 当該モニターは学習支援ツール活用に関する問6をスキップするため、当該設問への回答がない。

- 本モニタリングは、「合格完全ガイド」、「集中講座」の講義動画および PointBook、「全国统一模擬試験」、「全国统一模擬試験過去問(3年分)」を使って受験勉強をすることを参加条件とした。これらツールに「学習支援ツール活用ガイド」および「定期連絡メール」を加えたすべてのツール等を活用したモニター(※2)は、39名中24名(全体の6割強)であった。

※2 第1回から第4回までのいずれかの調査で、各ツールを1回以上「よく」または「たまに」使った(視聴した・読んだ・受験した・見た)」と回答したモニター。

- 最もよく使われた学習支援ツールは、「集中講座」の PointBook であった。「全国统一模擬試験 過去問」は、試験日が近づくにつれ使用者数が増えた。「集中講座」の講義動画は「たまに視聴した」が多かった。後述の「全体アンケート」において、主に再生時間や操作機能についていくつかの改善提案が寄せられており、より視聴しやすいものとする事で活用度があがる可能性がある。受験勉強に対する各ツールの貢献度については、後述する「全体アンケート」において尋ねているため、そちらを参照されたい。
- 「定期連絡メール」は、期間を通じて「全部読んだ」との回答が多かったが、これはモニタリング協力校の教員(本事業委員会委員)による定期連絡メールの開封および内容確認の勧奨の影響が大きいと思われる。今回のモニターの多くは、大学卒業後3年以内の者が多く(本章4-1-2-(5)-①参照)、協力校の教員によれば、日常的な連絡方法としてメールを使用することが少ない(LINE 等の SNS のほうが読まれやすい)とのことであった。そのため、協力校の教員によるメール開封勧奨のほか、メールを見過ごされないよう内容を明示的に示す件名にしたり、スマートフォンでの開封を前提とした体裁にするといった配慮を行った。
- 4種の合格応援 SNS(LINE、X(twitter)、YouTube、Instagram)については、LINE が最も多く見られていたが、各期とも10名前後であった。要因の一つとしては、本連盟が各 SNS の発信頻度を上げる年末年始時期よりもかなり早い時期に各 SNS の紹介および閲覧勧奨を行ったことが考えられる。一方、後述の「全体アンケート」では、SNS の配信が学習意欲の喚起や維持につながったとの意見が複数あり、一定のニーズはあることがうかがわれる。「既卒者」にとってより有用な学習支援ツールとするためには、合格応援 SNS 閲覧のきっかけづくりや、定着化につながるような内容・時期・頻度、広報の方法の検討が必要である。

【出身校との連絡】

- 自身の出身校の教員等からの連絡を受けているモニターは、各期間とも全体の5割から6割。一方、教員等から連絡のなかったモニターは各期間とも4割程度であった(問7)。
- 出身校の教員等に自ら連絡したモニターは、各期間とも2割程度。8割のモニターは教員等に自ら連絡していなかった(問7)。
- 「既卒者」への連絡、情報提供の関連では、前述のとおり、メールや SNS による定期的な連絡や情報発信が学習意欲の喚起・維持につながっているケースがある。さらに、後述の「卒業後に国家試験を受験する際の難しさ」(問8)では、約3割のモニターが「分からないことがあるときの質問先の確保」が「とても難しい」と回答している。一方、本調査研究事業において実施した「国家資格取得支援調査」の「社会福祉士養成校調査」によれば、回答した169校の約3割が「既卒者」の国家試験対策として「国試対策情報の積極的提供」を行っている。今回のアンケート調査では、モニターが出身校との連絡に求めることまでは尋ねていないが、

関連する調査項目の回答を見ると、「既卒者」の受験勉強の継続や合格に有用な連絡、情報提供、交流のあり方について、あらためて事例の共有や業界横断的な方法の検討を行うことが必要と考える。

【卒業後に国家試験を受験する際の難しさ】

- 全体としては、本調査研究事業の「国家資格取得支援調査」の「法人所属 社会福祉士受験者調査」の結果と同様に、「受験勉強への意欲の維持」と「受験勉強の時間の確保」が「とても難しい」と回答したモニターが多く、全体の約6割から7割に上る。これに「受験勉強の方法の確立」が続き、「とても難しい」の割合は5割前後。以上の3点(受験勉強の意欲維持、時間確保、方法確立)については、「1月中旬～試験前日」の「とても難しい」の割合がその直前の1ヵ月(12月中旬～1月上旬)に比べて増加した(今回の調査では理由の確認は行っていない)。
- 「受験勉強に必要な費用の捻出」は、「とても難しい」の割合が最も少なく、「まあまあ難しい」と合わせても各期とも2割から3割強程度。また、「難しくない」が各期とも3割以上であった。とくに卒業後の年数が浅い「既卒者」にとって、受験料や教材・模擬試験等の費用が負担になっていることを想定しての問いであったが、今回の結果からは、実際の状況はそれとは異なることが推察される。しかし、割合が低いながらも、受験勉強に必要な費用の捻出が難しい者が一定数いるという結果でもあり、今後の「既卒者」合格支援の検討に当たっても、引き続き費用負担について考慮が必要な状況にあることが確認された。その他には、「受験勉強に適した環境の確保」、「分からないことがあるときの質問先の確保」の難しさについて尋ねた(いずれも、とても難しい/まあまあ難しい/少し難しい/難しくないの四択)。

4-2-2 全体アンケート集計結果より

- 第36回社会福祉士国家試験の合否および学習支援ツールの受験勉強への貢献度(モニター本人評価)の把握を目的に、2024(令和6)年2月下旬から3月上旬にかけて、web調査フォームによるアンケート調査を実施した。
- 回答者数は、モニター全39名の3分の2に当たる26名であったため、前項の毎月アンケートと同様、モニター全体の状況を把握するには至らなかったが、26名の回答からうかがえることを以下に述べる。なお、毎月アンケートを含む5回のアンケートに対し、5回とも回答したモニターは18名、4回が8名、3回が4名、2回が5名、1回も回答しなかったモニターは4名であった。

【第36回社会福祉士国家試験の結果】

- 回答者26名のうち、合格者は13名、不合格者は10名、不受験者は3名であった(問2)。

全体	合格者	不合格者	不受験者	無回答
39名	13名	10名	3名	13名

- 合格率は、不受験者を除き、無回答を含む36名を算定の対象とした場合、36.1%となる。

【参考①】「全体アンケート」無回答者の合否を加味した合格率

- ・ 全体アンケート無回答者のうち、協力校教員から合否情報提供のあった合格者4名、不合格者2名を上記結果に追加し(合格者17名・不合格者12名)、不受験者3名を除いた36名で算定した場合の合格率は47.2%であった。これは、第36回社会福祉士国家試験の既卒者全体の合格率(43.2%)を4ポイント上回る。

- ・ 全体アンケートで「合格」または「不合格」と回答したモニター(23名)のみを算定の対象にした場合、合格率は56.5%となる。

【参考②】 協力校3校の既卒者全体の合格率

- ・ 厚生労働省が第36回社会福祉士国家試験の合格発表の際に示した「学校別合格率」によれば、協力校の既卒者の合格率は、3校とも上昇した。うち2校の上昇幅は二桁台で、それぞれ20~30ポイント上昇した。

- 上記のとおり、全体アンケートの回答のみをもってモニターの合格率を計算すると、第36回国家試験全体の既卒者の合格率(43.2%)に届かないが、全体アンケート無回答者の合否を加味すると、モニターの合格率は47.2%となり、国家試験全体の合格率を上回る結果となった。

【学習支援ツールの活用状況と合否】

- モニター全39名のうち、前項「毎月アンケート」の第1回~第4回の調査において、以下のすべての学習支援ツールを「よく使った(見た・読んだ)」または「たまに使った」と1回以上回答したモニター(24名)の合格率は、45.8%であった(下表参照)。

〔学習支援ツール〕 合格完全ガイド、集中講座(講義動画・PointBook)、全国统一模擬試験、全国统一模擬試験過去問(3年分)、学習支援ツール活用ガイド、定期連絡メール

例:第1回調査で「合格完全ガイド」を「よく使った」と回答した場合、第2回から第4回の調査で「まったく使わなかった」と回答しても、「合格完全ガイド」を使ったモニターと見なした。

学習支援ツール全種類を使用したモニター(※3)	合格者	不合格者	不受験者	無回答
24名(※4)	11名	8名	-	5名

※3 全種類を使用したモニターとは、4回実施した「毎月アンケート」において、各ツールについて1回以上「よく使った」、「たまに使った」と回答したモニターのことを指すものであり、学習支援ツールの内容すべてを使用した(見た、読んだ等)ことを指すものではない。

※4 集計対象を限定しているため、前ページの表と合格者数等が一致しない。

【参考③】 学習し絵ツールの活用状況と「全体アンケート」無回答者の合否を加味した合格率

- ・ 学習支援ツール全種類を使用したモニターのうち、全体アンケートに無回答者であったが、協力校教員から合否情報提供のあった合格者1名を追加した場合、合格者は12名となり、学習支援ツール全種類を使用したモニター(24名)の合格率は、50.0%となる。

- なお、「毎月アンケート」の第1回~第4回の調査において、学習支援ツールを1つでも使用していると回答したモニターまで含めた32名(不受験者1名を除いた人数)の合格率は、40.6%であった。

- モニタリングの対象者数が39名であり、さらに全体アンケートにより合否が把握できたモニターは26名という限られた範囲での比較となるが、学習支援ツール全種類を使用したモニター(24名)の合格率(45.8%)は、その他の学習支援ツール使用モニター(不受験者除く32名)を含む合格率(40.6%)より5.2ポイント高く、モニター全体(不受験者除く36名)の合格率(36.1%)より9.7ポイント高かった。

学習支援ツールの活用状況と合格率

	全モニター（全体アンケート無回答者を含み、不受験者を除く）		
	36名	毎月アンケートで学習支援ツールの使用状況(問6(1)～(4)、(6)(7))に回答したモニター(ツールを1種類以上使用)	
		学習支援ツールを全種類使用したモニター	
		32名	24名
合格者数	13名	11名	11名
合格率	(36.1%)	(40.6%)	(45.8%)

【学習支援ツールの受験勉強への貢献度】

- 「とても役に立った」との回答が最も多かったのは「集中講座」の PointBook で(26名中 18名、69.2%)、「全国統一模擬試験」(16名、61.5%)がこれに続いた。これらのツールについては、「役に立たなかった」「使用しなかった」と回答したモニターがいないか、ごく少数で、「既卒者」の受験勉強に適した教材になっていると考えられる。
- 「集中講座」の講義動画は、「役に立った」との回答がある一方、改善提案として、1科目当たりの視聴時間の短縮化や、動画中にチャプターを設けるなどして短く区切って視聴できること、動画中での参照資料の表示等が挙げられた。働きながら受験勉強を進めるためには、いわゆる隙間時間の活用も必要であり、そのような「既卒者」の学習スタイルに応じたものへの改善の必要性が示される結果となった。具体的には、毎月アンケートにおいて講義動画の使用が少なかった通勤途中や仕事の休憩時間に気軽に視聴できるような構成、機能があると、より視聴が進むと思われる。なお、短期的に改善が難しいことについては、より丁寧な活用方法の提案や説明を行うことも併せて検討する必要がある。
- 「全国統一模擬試験 過去問(3年分)」は、回答者の半数が「とても役に立った」と回答した一方、5名(19.2%)が「使わなかった」と回答した。「役に立つ」教材との評価を得ているため、その有用性、使用する時期、タイミング等の提案やリマインド等を丁寧に行うことで、活用が進み、より広く受験勉強に貢献できるものと考えられる。
- 「合格完全ガイド」および「学習支援ツール活用ガイド」については評価が分かれた。両方とも今回新たに作成したものであり、モニターにとってなじみのないものであることも影響していると思われるが、「役に立った」との評価も一定数あるため、「既卒者」にとっての有用性はあるものと思われる。いずれも、主に学習計画の立案・実行を補助するツールであるため、本モニタリングの結果を踏まえ、「既卒者」の学習スタイルにより即したものとなるよう改善を図ることができれば、より活用が進み、「既卒者」の受験勉強の一助になるものと考ええる。
- 合格応援 SNS は、学習意欲の維持に役立った等の回答が得られたものの、全体として閲覧したモニターが少なかった。モニタリングの開始時期と各 SNS の配信のピークがずれていたことの影響もあると思われる(初回閲覧時期が更新の少ない時期であったため定着化しなかった等)。「既卒者」にとってより有用な学習支援ツールとするためには、合格応援 SNS 閲覧のきっかけづくりや、定着化につながるような内容・時期・頻度、

広報の方法の検討が必要であると思われる。なお、定期連絡メールについても、学習意欲の維持や孤独感の緩和の点で一定の評価がなされている。モニターにとってなじみのない本連盟からの連絡でもそのような評価が得られるということは、受験に必要な情報の提供や励まし等のニーズが一定程度存在するものと思われる。一方、定期連絡メールが役に立たなかったと回答したモニターもいた。これらのことを勘案し、何らかの連絡や交流を必要とする「既卒者」の手当てにつながり、かつ、不要とする「既卒者」のストレスになりにくいような情報提供・交流の取り組みが求められるものと思われる。

- 全体として、各ツールの貢献度に関する評価については合格者と不合格者との間に大きな違いはなかった。
- なお、各ツールとも、まったく使用しなかったモニターがいた(※5)。一般的に、受験するうえでの困りごととして教材等の費用負担が挙げられ、本モニタリングの毎月アンケートや、本調査研究事業の「国家資格取得支援調査」の「法人所属 社会福祉士受験者調査」結果においても、受験のための費用の捻出が困難とする「既卒者」が一定数いることが確認されている。また、モニタリングへの参加を決めた時点では、いずれのモニターにも試験に向けて受験勉強に取り組む前向きな気持ちがあったと思われる。そのような中でも、無償でツールを提供しても使用しない(できない)モニターがいたことを念頭に、今後の「既卒者」へのアプローチの方法や学習支援のあり方を検討する必要がある。

※5 「全体アンケート」の各学習支援ツールの「受験勉強への貢献度」に関する質問(4・6・8・10・12・22・24)に対し、「使用しなかった」と回答したモニターの数(回答者数:モニター39名中26名)。

合格完全ガイド 3名 / 「集中講座」講義動画 6名 / 「集中講座」PointBook 2名
全国統一模擬試験 1名 / 模擬試験過去問 5名 / 学習支援ツール活用ガイド 6名
定期連絡メール 1名

【働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消に関する学習支援ツール活用の効果】

- 回答者全体の約6割が、学習支援ツールは働きながら国家試験を受験する難しさの軽減・解消に役立ったと回答した(とても23.1%、まあまあ38.5%)。わずかな違いではあるが、合格者のほうが「役に立った」と回答したモニターの割合が高かった。
- 働きながら受験する難しさに対する学習支援ツールの活用効果(自由記述)として、「勉強法の確立」、「より理解を深める」、「モチベーションの維持・効率」、「ポイントを覚える」、「要点をまとめて知る」ことが挙げられている。
- このほか、モニタリングへの参加についての感想、意見として、学習支援(モチベーション)の維持につながった等、学習支援ツールの活用効果と同様の回答があった。

【学習支援ツールの提供、「既卒者」の合格支援の方向性】

- ここまでに述べてきたことを踏まえると、学習支援ツールを組み合わせる方法は、「既卒者」にとってある程度有効な受験勉強の方法であることがうかがわれる。一方、いつどのように使うのかが理解されないと、十分に活用されないこともうかがわれた。また、定期的な連絡やSNSでの交流が受験勉強の後押しにつながる「既卒者」が一定程度いることがあらためて確認された。こうしたことを勘案し、学習支援ツールの改善、開発、広報および学習計画の立案・実行支援に取り組む必要がある。
- モニタリングの結果を踏まえれば、自力で学習の方法やペースを形成していける力が比較的高い「既卒者」については、適宜の情報提供や受験勉強に係るイベントのリマインド等、受験関連情報の収集や学習意欲

の喚起・維持へのニーズがより高く、その他の支援の必要度はさほど高くないように思われた。一方、これらの支援に加え、学習支援ツールの活用のしかたや、試験日に向けた学習の進め方、学習のペースの作り方等、学習の方法と進め方に関する支援までも必要とする「既卒者」が一定程度いることがうかがわれた。

- 前者(主な支援ニーズが学習意欲の喚起・維持の支援である者)に対し本連盟ができることとしては、前述のとおり、本モニタリングの結果を踏まえたかたちでの合格応援 SNS 等による定期・不定期の情報発信が挙げられる。発信の内容・方法が「既卒者」のニーズに即したものになるよう留意しつつ、新卒・既卒問わず気軽に利用しやすいゆるやかな交流の場としての性格・機能を持たせることができれば、よりニーズに即したものとなるものと思われる。後者(より手厚い支援を必要とする者)に対しては、たとえば、「既卒者」が自力で受験勉強のPDCAを回していけるようなより詳細な学習計画ハンドブックを作成して提供したり、学習計画の作成・実行方法や各学習支援ツールの活用方法の解説動画を作成してオンデマンド配信したりすることが考えられる。大きくはこの二段構えが必要と思われる。なお、後者については所要の検討を経たうえで新たに取り組む必要がある。
- ただし、「既卒者」自身が知らない者、なじみのない者(たとえば本連盟)からの情報提供や働きかけへの反応は、よほど「既卒者」自身に「刺さる」ものでなければ、自ら利用を選択したものでも後回しにされがちであり、「スルー」されることも間々ある。このことは、今回のモニタリングにおいて、本連盟からの連絡には無反応でも、出身校の教員からの働きかけがあると反応するモニターが少なからずいたことからもうかがわれる。また、当然のことながら、個々の「既卒者」によって学力や性格、生活や就労の環境は多様であり、合格に必要な後押しの内容も加減も異なる。これらのことを勘案すれば、やはり身近なところ、身近な人間関係の中での学習意欲の喚起・維持の支援や、日々の学習がより重要ということとなる。具体的には、「既卒者」本人の職場(※6)(本事業では社会福祉法人)と出身校(社会福祉士養成校)による支援である。

※6 業務上、職員の社会福祉士資格の保有が求められる、あるいは望ましい職場の場合

- 他方、「既卒者」の職場も出身校も「既卒者」の学習支援に投入できる資源は限られており、「既卒者」の合格支援を重要な課題として捉えていても、現状ではできることには限りがある。このことは、第3章「国家資格取得支援調査」の結果からも明らかである。そのような状況の下では、すでにある取り組みを活かし、あるいは流用、拡大して「既卒者」支援に取り組むことが現実的である。社会福祉士養成校であれば、在校生向けの国家試験対策の対象を可能な範囲で「既卒者」にも広げたり、「既卒者」が利用しやすい方式で実施したりすること。職場(社会福祉法人)であれば、既存の職員研修制度(※7)や資格取得支援制度に新たに「社会福祉士資格取得」を追加し、業務負担や費用の面での配慮・支援をしていただくことが挙げられる。本連盟としては、社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人の協力を得て、これらの取り組みを全国的に進めるべく、第5章の「社会福祉法人・社会福祉士養成校のための既卒者合格支援ガイドライン」をとりまとめ、その普及と実現に取り組むこととした。本連盟では、前述の「既卒者向け」情報発信とともに、全国の社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人が「既卒者」支援に取り組むやすいよう、継続的に好事例の収集やその普及のための提案、働きかけを進めていきたい。なお、第3章3-4-7「既卒者の国試合格に向けた支援の考察」では、「国家資格取得支援調査」結果を踏まえ、これからの社会福祉士養成校ならびに社会福祉法人における「既卒者」の合格支援の方向性と課題についてより具体的に述べている。

※7 例：社会福祉士資格の取得をSDS(Self Development System 自己啓発援助制度)の一つとして法人の職員研修制度に位置づける

- また、毎年、社会福祉士国家試験では、合格発表の際、学校別の合格率が公表されている。そこでは、学

校ごとに、「新卒」と「既卒」それぞれの受験者数、合格者数、合格率が表示され、その合計(総数)も掲載されている。「既卒者」に対してどのような支援をするにも、まずは対象者を把握し、受験の意向や受験についての困りごとを知る必要がある。第5章「社会福祉法人・社会福祉士養成校のための既卒者合格支援ガイドライン」でも、社会福祉法人には自法人の「既卒者」または社会福祉士国家試験受験予定者(職員)の把握を、社会福祉士養成校には「既卒者」の氏名・連絡先の把握を提案、依頼した。継続的な支援体制を築く上では、具体的な支援策の拡充とともに、対象者の継続的な把握が肝要である。

